

平成 20 年 1 月期 第 3 四半期財務・業績の概況



平成 19 年 12 月 14 日

上場会社名 株式会社 ACCESS	上場取引所 東証マザーズ
コード番号 4813	URL http://www.access-company.com
代表者 代表取締役社長	(氏名) 荒川 亨
問合せ先責任者 執行役員 経理情報システム本部長 兼 人事総務・法務知財本部長	(氏名) 阿部 康二 TEL (03) 5259 - 3564

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 1 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 2 月 1 日 ~ 平成 19 年 10 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 1 月期第 3 四半期	18,318	13.9	10,920	-	10,369	-	11,708	-
19 年 1 月期第 3 四半期	16,086	62.8	13,386	-	13,013	-	12,829	-
19 年 1 月期	26,102	-	15,866	-	15,252	-	16,032	-

	1 株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 1 月期第 3 四半期	29,906.42	-	-	-
19 年 1 月期第 3 四半期	32,801.12	-	-	-
19 年 1 月期	40,982.29	-	-	-

(参考) 持分法適用投資損益 19 年 10 月期 0 百万円 18 年 10 月期 126 百万円 19 年 1 月期 159 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 1 月期第 3 四半期	45,973	39,626	84.1	98,721.82
19 年 1 月期第 3 四半期	60,885	54,935	89.3	138,869.08
19 年 1 月期	62,179	52,104	82.5	131,084.30

(参考) 自己資本 19 年 10 月期 38,656 百万円 18 年 10 月期 54,348 百万円 19 年 1 月期 51,311 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 1 月期第 3 四半期	598	1,793	494	14,564
19 年 1 月期第 3 四半期	4,389	6,482	195	15,738
19 年 1 月期	3,225	6,906	416	16,763

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19 年 1 月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00
20 年 1 月期	/		円 銭 0.00
20 年 1 月期 (予想)	-	-	

3. 平成 20 年 1 月期の連結業績予想 (平成 19 年 2 月 1 日 ~ 平成 20 年 1 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
	30,664 17.5	12,453 -	11,834 -	16,656 -	42,536.46

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- (4) 会計監査人の関与 : 有
- 四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要(平成19年2月1日～平成19年10月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月期第3四半期	10,828	10.5	547	83.8	491	19.8	32	-
19年1月期第3四半期	9,796	19.2	297	81.2	409	73.7	167	82.2
19年1月期	16,787	-	2,210	-	2,435	-	1,275	-

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
20年1月期第3四半期	81.89	
19年1月期第3四半期	429.11	
19年1月期	3,260.31	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年1月期第3四半期	70,824	68,193	96.2	174,018.66
19年1月期第3四半期	70,801	67,417	95.2	172,262.20
19年1月期	72,787	68,456	94.1	174,885.29

(参考) 自己資本 19年10月期 68,140百万円 18年10月期 67,417百万円 19年1月期 68,456百万円

6. 平成20年1月期の個別業績予想(平成19年2月1日～平成20年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	19,991	19.1	1,348	39.0	1,365	44.0	471	63.1	1,202.85	

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の予想に関する事項につきましては、7ページ[定性的情報・財務諸表等]3.業績予想に関する定性的情報 をご参照ください。

[定性的情報・財務諸表等]

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、総じて景気回復基調で推移いたしました。

当社グループの事業の中心である non-PC 端末向け組込みソフトウェアの分野では、携帯電話を含めたユビキタスな時代に向けた情報家電の市場が、新しい技術の進歩とともに拡大し続けており、当社の受注も順調に伸びております。このような環境の中、当社グループは業界のリーディングカンパニーとして、non-PC 端末向けブラウザ等のソフトウェアを開発しております。

当社次期戦略商品である「ALP (ACCESS Linux Platform)」につきましても開発を完了し、顧客向けの商品カスタマイズ段階に入っております。また、CTIA Wireless 2007(3月) 第10回組込みシステム開発技術展(5月) Orange パートナー・イベント(6月) Orange パートナー・キャンプ(8月) Open Source in Mobile 2007(9月) Broadband World Forum Europe 2007(10月)などの展示会等にも積極的に参加し、販売促進活動に励んでおります。10月には、当社主催イベント ACCESS DAY 2007 にて、ALP をはじめとする次世代製品群の紹介を行いました。

既存のソフトウェア製品群につきましては、当期も引き続き、従来の携帯電話、次世代高速通信携帯電話サービス、ブロードバンドサービス等ユビキタスな時代の実現に向け、情報家電向けブラウザ「NetFront® Browser」ファミリー及び周辺関連ソフトウェア等の拡販を積極的に行いました。

国内市場では、当社ソフトウェア製品群は全キャリアに対応しており、携帯電話市場を中心として順調に出荷が増加しました。ワンセグ端末の販売も引き続き好調であり、ワンセグ対応ブラウザ「NetFront DTV Profile Wireless Edition」の販売が増加しました。海外市場でも、引き続き SAMSUNG 製、Sony Ericsson 製の携帯端末に「NetFront Browser」を供給いたしました。また、海外市場向けポータブル携帯電話(株式会社 SHARP 製)や、香港および台湾市場向け携帯電話(株式会社 SHARP 製)にも製品を供給いたしました。

携帯電話以外の市場では、ユニデン株式会社製のデジタルテレビ、及びデジタルテレビチューナー、バッファロー株式会社製の IP Set Top Box、キャノン電子株式会社製のスキャナーなどに製品を供給いたしました。

新技術の開発につきましては、新サーバソリューション「NetFront Transcoder」を開発し、株式会社サイバー・コミュニケーションズ、株式会社クライテリア、株式会社NTTデータ、当社の4社でトランスコーディング技術を活用したモバイル広告配信ネットワーク拡大および広告主向けモバイルサイト生成サービスにおける技術提携に合意いたしました。

新たな展開といたしましては、「NetFront Living Connect」が DLNA ガイドライン 1.5 の基準認定製品試験に合格いたしました。

一方で、平成17年秋以降に実施いたしました企業買収に際して、巨額ののれん代等(のれん償却費、再評価手続によって生じた無形固定資産の償却及びストック・オプション買取費用)が生じており、当連結会計年度第3四半期の当該費用の発生額、104億63百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、当連結会計年度第3四半期における業績は、売上高は183億18百万円(対前年同期比13.9%増加)、経常損失は103億69百万円(前年同期は130億13百万円の経常損失)、第3四半期純損失は117億8百万円(前年同期は128億29百万円の第3四半期純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(1) ソフトウェアの受託開発事業

ソフトウェアの受託開発事業におきましては、携帯電話を中心とした non-PC 端末向けの当社製ソフトウェアを採用する端末メーカーが増加しているほか、次世代携帯電話関連の新規開発案件についても継続的に受注しております。

しかし、平成 17 年秋以降に実施いたしました企業買収による巨額ののれん代等 104 億 63 百万円を営業費用に計上しております。

この結果、売上高 170 億 39 百万円 (対前年同期比 14.4%増加)、営業損失 104 億 22 百万円 (前年同期は 133 億 47 百万円の営業損失) となりました。

なお、ソフトウェアの受託開発事業の事業区分別の業績は、次のとおりであります。

製品売上高

製品売上高は、受託開発の移動体情報端末において、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI 株式会社、及びソフトバンクモバイル株式会社各々の会社に対応した携帯端末に「NetFront」ファミリーの供給を行いました。

受託開発の固定・屋内情報端末においては、デジタルテレビ、カーナビゲーション、ゲーム機等に「NetFront」ファミリーの供給を行いました。

この結果、製品売上高は 57 億 85 百万円 (対前年同期比 14.6%減少) となりました。

ロイヤリティー収入

ロイヤリティー収入は、各キャリア、メーカーの拡販に伴い「NetFront」ファミリーを搭載したインターネット接続サービス対応の携帯電話の販売台数が増加傾向にあることにより、移動体情報端末の売上高が増加いたしました。

この結果、ロイヤリティー収入は 112 億 54 百万円 (対前年同期比 38.6%増加) となりました。

(2) コンテンツ系事業

コンテンツ系事業におきましては、株式会社アクセス・パブリッシングの月刊誌を始めとする雑誌類の出版及び広告売上の他、コンテンツプロバイダーとして携帯電話の公式サイト運営などにより、売上高 12 億 79 百万円 (対前年同期比 6.9%増加) を計上し、営業損失 4 億 98 百万円 (前年同期は 36 百万円の営業損失) を計上いたしました。

事業の種類別セグメント

(百万円未満切捨)

事業部門別	期 別		前連結会計年度 第 3 四半期		当連結会計年度 第 3 四半期		対前年同期 増減率	前期 (通期)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
ソフトウェアの受託開発事業	14,890	92.6	17,039	93.0	14.4	24,350	93.3		
コンテンツ系事業	1,196	7.4	1,279	7.0	6.9	1,752	6.7		
合 計	16,086	100.0	18,318	100.0	13.9	26,102	100.0		

なお、ソフトウェアの受託開発事業の販売実績を事業部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業部門別	期 別		前連結会計年度 第3四半期		当連結会計年度 第3四半期		対前年同期増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
製品売上高		%		%		%			%
受託開発									
移動体情報端末	5,988	40.2	4,731	27.8	21.0	9,231	37.9		
固定・屋内情報端末	621	4.2	761	4.5	22.5	868	3.6		
その他	111	0.8	143	0.8	28.8	149	0.6		
基盤開発	46	0.3	145	0.9	213.9	144	0.6		
その他	2	0.0	2	0.0	15.1	6	0.0		
小計	6,770	45.5	5,785	34.0	14.6	10,400	42.7		
ロイヤリティー収入									
受託開発									
移動体情報端末	7,258	48.7	9,998	58.7	37.7	12,517	51.5		
固定・屋内情報端末	785	5.3	1,113	6.5	41.8	1,031	4.2		
その他	-	-	0	0.0	-	-	-		
基盤開発	75	0.5	142	0.8	88.0	401	1.6		
小計	8,119	54.5	11,254	66.0	38.6	13,949	57.3		
合計	14,890	100.0	17,039	100.0	14.4	24,350	100.0		

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループの当第3四半期末の総資産は459億73百万円（対前第3四半期末比149億12百万円の減少）となりました。流動資産については、前第3四半期末に比べて15億83百万円減少し、288億86百万円となりました。固定資産は、170億86百万円と前第3四半期末に比べて133億28百万円減少しておりますが、これは主に子会社買収時に発生したのれん償却111億82百万円によるものです。

当第3四半期末の負債の合計は、63億46百万円となり、前第3四半期末に比べて3億96百万円増加しております。

純資産の部につきましては、前第3四半期末に比べて153億8百万円減少し、396億26百万円となっています。これは主に純損失の計上により利益剰余金が149億10百万円減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は84.1%となっています（前第3四半期末は89.3%）。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末の167億63百万円に比べて21億98百万円減少し、145億64百万円となりました。主な要因として、たな卸資産の増加、法人税等の支払等により、営業活動によるキャッシュ・フローが5億98百万円の減少となりました。また、有価証券及び投資有価証券の取得等により、投資活動によるキャッシュ・フローは17億93百万円の減少となりました。各活動におけるキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度第3四半期におきましては、税金等調整前純損失117億84百万円を計上いたしました。非資金項目として、買収した子会社に係るのれん償却83億39百万円、無形固定資産等に係る減価償却費23億29百万円を計上しました。またその他に、売掛金の回収に伴う売上債権の減少52億5百万円、仕掛品等のたな卸資産の増加15億78百万円、米国子会社の営業活動に伴う前受金の減少額10億91百万円、法人税等の支払額10億20百万円等を計上しました。その結果、営業活動による資金の減少は5億98百万円（対前年同期比86.3%減少）となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度第3四半期におきましては、主に米国子会社による資金運用の結果、有価証券の売却による収入53億71百万円、有価証券の取得による支出66億22百万円、投資有価証券の売却による収入10億96百万円、投資有価証券の取得による支出18億37百万円等があったことにより、投資活動による資金の減少は17億93百万円（対前年同期比72.3%減少）となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度第3四半期におきましては、中国子会社の増資に伴う少数株主からの払込4億4百万円、国内子会社の長期借入による収入1億円等がありました。その結果、財務活動による資金の増加は4億94百万円（対前年同期比152.6%増加）となっております。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成20年1月期の見通しにつきましては、当社事業領域である組込みソフトウェア業界では、あらゆる機器がインターネットに繋がる時代の到来のもと、急速な市場の拡大が期待されています。

当社顧客のビジネスも大きく変化することが予測されており、3つの融合 - 携帯電話と固定電話の融合、放送と通信の融合、non-PCと家電の融合 - というネットワーク関連業界の事業構造変化により各市場参加者の役割も影響を受け、サービス構造としては、インフラからコンテンツ・サービスまで含めた融合が進む可能性があります。

当社は、ソフトウェアの開発規模の増大、開発コストの増大、納期の短縮という顧客からのニーズに引き続き対応していくことに加え、あらゆる新しいサービスを顧客とともに実現させる、組込みソフトウェアを中心とした『インターネットサービスの窓口』としての役割を目指してまいります。

この事業環境変化のなかで、売上高に関しましては、引き続き国内携帯電話関連事業の伸長、海外での携帯電話関連事業の伸長により、製品開発収入、ロイヤリティー収入ともに前年比増加傾向で推移すると思われま

す。一方で、昨年来の課題である開発効率の向上へ向けた施策は、来期以降の業績に影響を与えるALPの開発を含め、徐々に効果を発揮しております。コスト管理体制については、外注費の管理が改善傾向を示しており、引き続きさらなる改善を目指してまいります。

なお当社は、平成19年3月23日の決算発表時に公表いたしました、平成20年1月期 単体及び連結の通期(平成19年2月1日～平成20年1月31日)業績予想を、中間期業績発表時に公表いたしました理由により、平成19年9月14日に修正いたしております。

通期見通し：連結(平成19年2月1日～平成20年1月31日)

売上高	30,664百万円
経常利益	11,834百万円
当期純利益	16,656百万円

通期見通し：単体(平成19年2月1日～平成20年1月31日)

売上高	19,991百万円
経常利益	1,365百万円
当期純利益	471百万円

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控え下さい。

4. その他

期中における重要な子会社の異動はありません。

〔添付資料〕

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度第3四半期末 (平成18年10月31日)		当連結会計年度第3四半期末 (平成19年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		15,479,796		14,230,517		14,262,240	
2. 売掛金		5,915,331		4,948,139		10,192,142	
3. 有価証券		6,002,340		5,890,532		8,501,047	
4. たな卸資産		929,935		2,167,392		600,623	
5. 繰延税金資産		156,230		558,327		249,269	
6. その他		2,236,107		1,521,663		1,941,505	
貸倒引当金		249,539		429,848		376,734	
流動資産合計		30,470,202	50.0	28,886,724	62.8	35,370,095	56.9
固定資産							
1. 有形固定資産	* 1	1,415,334		1,335,628		1,392,866	
2. 無形固定資産							
(1)のれん		16,560,201		5,377,719		13,762,617	
(2)ソフトウェア		5,647,446		3,633,376		5,226,478	
(3)その他		1,864,422		1,253,887		1,632,772	
無形固定資産合計		24,072,070		10,264,982		20,621,869	
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		3,264,746		2,664,960		3,002,835	
(2)繰延税金資産		5,142		148,391		4,975	
(3)その他		1,657,817		2,672,320		1,787,216	
投資その他の資産 合計		4,927,706		5,485,672		4,795,027	
固定資産合計		30,415,111	50.0	17,086,283	37.2	26,809,763	43.1
資産合計		60,885,313	100.0	45,973,007	100.0	62,179,858	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度第3四半期末 (平成18年10月31日)		当連結会計年度第3四半期末 (平成19年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		1,135,699		983,525		1,525,556	
2. 短期借入金		426,091		400,000		426,359	
3. 一年以内に返済予 定の長期借入金		-		33,320		-	
4. 未払法人税等		107,011		334,210		897,413	
5. 賞与引当金		235,138		276,008		167,225	
6. 返品調整引当金		22,433		24,915		22,017	
7. 受注損失引当金		-		78,612		-	
8. その他		3,334,488		3,793,386		6,400,114	
流動負債合計		5,260,862	8.7	5,923,978	12.9	9,438,685	15.2
固定負債							
1. 繰延税金負債		170,158		-		134,842	
2. 退職給付引当金		147,797		178,480		154,789	
3. 長期借入金		-		66,680		-	
4. その他		371,456		177,680		346,668	
固定負債合計		689,411	1.1	422,841	0.9	636,300	1.0
負債合計		5,950,274	9.8	6,346,820	13.8	10,074,986	16.2
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		31,363,313	51.5	31,378,734	68.3	31,369,702	50.5
2. 資本剰余金		32,047,022	52.6	32,062,443	69.7	32,053,410	51.5
3. 利益剰余金		9,582,205	15.7	24,493,149	53.3	12,784,731	20.6
4. 自己株式		8,874	0.0	8,874	0.0	8,874	0.0
株主資本合計		53,819,255	88.4	38,939,153	84.7	50,629,507	81.4
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		407,832	0.7	46,552	0.1	344,390	0.6
2. 為替換算調整勘定		121,272	0.2	329,200	0.7	337,478	0.5
評価・換算差額等合 計		529,104	0.9	282,648	0.6	681,869	1.1
新株予約権		90,665	0.1	232,436	0.5	160,917	0.3
少数株主持分		496,013	0.8	737,246	1.6	632,577	1.0
純資産合計		54,935,039	90.2	39,626,187	86.2	52,104,871	83.8
負債純資産合計		60,885,313	100.0	45,973,007	100.0	62,179,858	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度第3四半期 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)		当連結会計年度第3四半期 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			16,086,841	100.0		18,318,555	100.0		26,102,690	100.0
売上原価			5,532,433	34.4		7,134,013	38.9		9,114,595	34.9
売上総利益			10,554,407	65.6		11,184,542	61.1		16,988,095	65.1
返品調整引当金 繰入額			22,433	0.1		24,915	0.1		22,017	0.1
返品調整引当金 戻入額			58,522	0.3		22,017	0.1		58,522	0.2
差引売上総利益			10,590,496	65.8		11,181,644	61.1		17,024,600	65.2
販売費及び一般管 理費	* 1		23,976,733	149.0		22,102,061	120.7		32,891,574	126.0
営業利益(損失)			13,386,237	83.2		10,920,417	59.6		15,866,974	60.8
営業外収益										
1. 受取利息		408,658			667,494		554,654			
2. 受取配当金		100			424		350			
3. 為替差益		67,605			-		161,939			
4. 持分法による投資 利益		-			778		-			
5. 設備使用料収入		13,998			-		18,664			
6. その他		28,349	518,712	3.2	39,053	707,751	3.9	67,798	803,407	3.1
営業外費用										
1. 支払利息		11,753			9,398		16,500			
2. 為替差損		-			124,682		-			
3. 新株発行費		1,540			-		-			
4. 株式交付費		-			372		1,540			
5. 持分法による投資 損失		126,010			-		159,730			
6. その他		6,230	145,534	0.9	22,803	157,256	0.9	10,911	188,683	0.7
経常利益(損失)			13,013,060	80.9		10,369,922	56.6		15,252,249	58.4
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		28,325			3,914		28,153			
2. 固定資産売却益	* 2	4,044			-		4,264			
3. 持分変動利益		-			196,226		157,608			
4. その他		-	32,370	0.2	510	200,651	1.1	-	190,027	0.7

区分	注記 番号	前連結会計年度第3四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)			当連結会計年度第3四半期 (自平成19年2月1日 至平成19年10月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失										
1. 固定資産除却損	* 3	5,287			4,676			8,441		
2. 減損損失	* 4	113,987			45,243			256,532		
3. 特別退職金等		-			476,610			-		
4. 和解関連費用		-			886,766			-		
5. 過年度持分変動損 益修正損		-			78,492			-		
6. 関係会社整理損		-			123,042			-		
7. その他		1,465	120,740	0.7	-	1,614,832	8.8	1,726	266,700	1.0
税金等調整前第 3四半期(当期) 純利益(損失)			13,101,430	81.4		11,784,103	64.3		15,328,923	58.7
法人税、住民税及 び事業税		95,146			540,179			1,093,302		
法人税等調整額		280,266	185,119	1.1	448,333	91,845	0.5	384,311	708,991	2.7
少数株主損失			86,562	0.5		167,530	0.9		5,641	0.0
第3四半期(当期) 純利益(損失)			12,829,747	79.8		11,708,418	63.9		16,032,272	61.4

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

四半期連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度第3四半期(自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日 残高 (千円)	31,289,683	31,973,392	3,247,541	8,874	66,501,743
連結会計年度第3四半期中の変動額					
新株の発行	73,629	73,629			147,259
第3四半期純利益(損失)			12,829,747		12,829,747
株主資本以外の項目の連結会計年度第3四半期中の変動額(純額)					
連結会計年度第3四半期中の変動額合計 (千円)	73,629	73,629	12,829,747	-	12,682,488
平成18年10月31日 残高 (千円)	31,363,313	32,047,022	9,582,205	8,874	53,819,255

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年1月31日 残高 (千円)	787,922	66,890	854,813	-	577,455	67,934,012
連結会計年度第3四半期中の変動額						
新株の発行						147,259
第3四半期純利益(損失)						12,829,747
株主資本以外の項目の連結会計年度第3四半期中の変動額(純額)	380,090	54,381	325,708	90,665	81,441	316,485
連結会計年度第3四半期中の変動額合計 (千円)	380,090	54,381	325,708	90,665	81,441	12,998,973
平成18年10月31日 残高 (千円)	407,832	121,272	529,104	90,665	496,013	54,935,039

当連結会計年度第3四半期(自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日 残高 (千円)	31,369,702	32,053,410	12,784,731	8,874	50,629,507
連結会計年度第3四半期中の変動額					
新株の発行	9,032	9,032			18,065
第3四半期純利益(損失)			11,708,418		11,708,418
株主資本以外の項目の連結会計年度第3四半期中の変動額(純額)					
連結会計年度第3四半期中の変動額合計 (千円)	9,032	9,032	11,708,418	-	11,690,353
平成19年10月31日 残高 (千円)	31,378,734	32,062,443	24,493,149	8,874	38,939,153

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年1月31日 残高 (千円)	344,390	337,478	681,869	160,917	632,577	52,104,871
連結会計年度第3四半期中の変動額						
新株の発行						18,065
第3四半期純利益(損失)						11,708,418
株主資本以外の項目の連結会計年度第3四半期中の変動額(純額)	297,838	666,679	964,517	71,518	104,668	788,330
連結会計年度第3四半期中の変動額合計 (千円)	297,838	666,679	964,517	71,518	104,668	12,478,684
平成19年10月31日 残高 (千円)	46,552	329,200	282,648	232,436	737,246	39,626,187

前連結会計年度（自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 1 月 31 日 残高 (千円)	31,289,683	31,973,392	3,247,541	8,874	66,501,743
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	80,018	80,018			160,036
当期純利益(損失)			16,032,272		16,032,272
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	80,018	80,018	16,032,272	-	15,872,236
平成 19 年 1 月 31 日 残高 (千円)	31,369,702	32,053,410	12,784,731	8,874	50,629,507

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成 18 年 1 月 31 日 残高 (千円)	787,922	66,890	854,813	-	577,455	67,934,012
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						160,036
当期純利益(損失)						16,032,272
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	443,531	270,587	172,944	160,917	55,122	43,095
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	443,531	270,587	172,944	160,917	55,122	15,829,140
平成 19 年 1 月 31 日 残高 (千円)	344,390	337,478	681,869	160,917	632,577	52,104,871

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 第3四半期 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 第3四半期 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前第3四半期 (当期)純利益(損失)		13,101,430	11,784,103	15,328,923
減価償却費		2,878,394	2,329,491	3,743,807
のれん償却額		8,172,908	8,339,654	10,957,861
減損損失		113,987	45,243	256,532
投資有価証券運用損益		479	510	479
固定資産除却損		5,287	4,676	8,441
持分法による投資損益		126,010	778	159,730
貸倒引当金の増加額		62,109	53,416	187,074
賞与引当金の増減額		18,115	108,782	49,796
退職給付引当金の増加額		24,322	23,691	31,315
返品調整引当金の増減額		36,089	2,898	36,505
受注損失引当金の増加額		-	78,612	-
受取利息及び受取配当金		408,758	667,918	555,004
支払利息		11,753	9,398	16,500
売上債権の増減額		802,384	5,205,791	3,433,092
前払費用の増減額		519,037	6,966	368,494
未収入金の増加額		151,470	70,436	16,342
たな卸資産の増加額		421,459	1,578,550	91,972
仕入債務の増減額		79,523	553,714	428,190
未払金の減少額		200,130	284,624	111,484
前受金の増減額		19,061	1,091,043	2,931,229
未払消費税等の減少額		134,024	8,036	129,251
持分変動利益		-	196,226	157,608
特別退職金等		-	476,610	-
和解関連費用		-	886,766	-
その他		145,123	194,471	73,991
小計		2,841,307	1,141,586	1,631,305
利息及び配当金受取額		457,678	627,939	543,557
利息支払額		11,936	8,080	11,966
法人税等支払額		1,993,960	1,020,480	2,125,361
特別退職金等支払額		-	466,171	-
和解関連費用支払額		-	872,854	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー		4,389,525	598,060	3,225,075

		前連結会計年度 第3四半期 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 第3四半期 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		500,000	1,027,723	500,000
定期預金の払戻による収入		500,596	1,300,000	545,591
有形固定資産の取得による支 出		365,089	260,904	515,792
無形固定資産の取得による支 出		91,617	201,064	176,656
有価証券の取得による支出		1,291,900	6,622,596	2,304,311
有価証券の売却による収入		3,061,829	5,371,650	4,082,491
投資有価証券の取得による支 出		2,152,327	1,837,900	2,297,664
投資有価証券の売却による収 入		100,000	1,096,585	100,000
商標権の売却に伴う収入		715,089	761,006	722,428
短期貸付金の貸付による支出		39,200	29,400	39,200
短期貸付金の回収による収入		-	39,200	-
長期貸付金の貸付による支出		-	115,120	-
敷金保証金の払込による支出		-	262,744	340,770
連結範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出		6,184,923	-	6,184,923
その他		235,394	4,797	2,094
投資活動によるキャッシュ・ フロー		6,482,936	1,793,808	6,906,712
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金を増減額		50,000	27,677	50,000
長期借入による収入		-	100,000	-
株式発行による収入		145,718	18,065	158,496
少数株主からの払込による 収入		-	404,005	208,442
財務活動によるキャッシュ・ フロー		195,718	494,392	416,938
現金及び現金同等物に係る換算 差額		20,794	301,433	84,299
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		10,655,949	2,198,909	9,630,549
現金及び現金同等物の期首残高		26,393,961	16,763,411	26,393,961
現金及び現金同等物の第3四半 期末(期末)残高	*1	15,738,012	14,564,501	16,763,411

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度第3四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)	当連結会計年度第3四半期 (自平成19年2月1日 至平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 29社</p> <p>アクセス・システムズ・アメリカズ・インク チャイナ・モバイルソフト モバイルソフト・テクノロジー (南京) パームソース・ヨーロッパ・エ ス・ア・エール・エル アクセス・システムズ・ヨーロ ッパ・ゲー・エム・ペー・ハー 株式会社アクセス・パブリッシ ング アクセス・チャイナ・インク アクセス(北京)有限公司 株式会社 ACCESS 北海道 シーバレー・インク シーバレー(北京)インフォメ ーションテクノロジー レッドゼロ・インク レッドゼロ(北京)テクノロジー レッドスパイダー・インク アクセス・ソウル アイビー・インフュージョン・ インク 他 13社</p> <p>なお、提出会社は、Naraworks, Inc. の全株式を平成18年2月8日付けで取得し、連結子会社といたしました。同社は、平成18年4月に商号をアクセス・ソウルとし、韓国内で本店移転登記しております。</p> <p>平成18年3月9日付けで、アイビー・インフュージョン・インクの全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。</p> <p>平成18年10月12日付けでパームソース・インクの商号を変更し、アクセス・システムズ・アメリカズ・インクといたしました。</p> <p>さらに、当連結会計年度第3四半期において、レッドスパイダー・グループの1社及びシーバレー・グループの1社が増加、アクセス・システムズ・アメリカズ・グループの1社が減少いたしました。</p>	<p>連結子会社の数 29社</p> <p>アクセス・システムズ・アメリカズ・インク アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エル アクセス・システムズ・ヨーロ ッパ・ゲー・エム・ペー・ハー 株式会社アクセス・パブリッシ ング アクセス・チャイナ・インク アクセス(北京)有限公司 チャイナ・モバイルソフト アクセス(南京)有限公司 シーバレー・インク シーバレー(北京)インフォメ ーションテクノロジー レッドゼロ・インク レッドゼロ(北京)テクノロジー レッドスパイダー・ホールディ ングス アクセス・ソウル アイビー・インフュージョン・ インク 他 14社</p> <p>平成19年5月にモバイルソフト・テクノロジー(南京)及びレッドスパイダー・インクの商号をそれぞれ変更し、アクセス(南京)有限公司及びレッドスパイダー・ホールディングスといたしました。</p> <p>また、株式会社 ACCESS 北海道は、平成19年5月31日開催の臨時株主総会で解散を決議し、平成19年9月10日に清算いたしました。</p> <p>さらに、当連結会計年度第3四半期において、株式会社アクセス・パブリッシングの子会社が1社増加しております。</p>	<p>連結子会社の数 27社</p> <p>アクセス・システムズ・アメリカズ・インク アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エル アクセス・システムズ・ヨーロ ッパ・ゲー・エム・ペー・ハー 株式会社アクセス・パブリッシ ング アクセス・チャイナ・インク アクセス(北京)有限公司 チャイナ・モバイルソフト モバイルソフト・テクノロジー (南京) 株式会社 ACCESS 北海道 シーバレー・インク シーバレー(北京)インフォメ ーションテクノロジー レッドゼロ・インク レッドゼロ(北京)テクノロジー レッドスパイダー・インク アクセス・ソウル アイビー・インフュージョン・ インク 他 11社</p> <p>なお、提出会社は、Naraworks, Inc. の全株式を平成18年2月8日付けで取得し、連結子会社といたしました。同社は、平成18年4月に商号をアクセス・ソウルとし、韓国内で本店移転登記しております。</p> <p>平成18年3月9日付けで、アイビー・インフュージョン・インクの全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。</p> <p>平成18年10月12日付けでパームソース・インク及び平成18年11月22日付けでパームソース・ヨーロッパ・エス・ア・エール・エルの商号をそれぞれ変更し、アクセス・システムズ・アメリカズ・インク及びアクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エルといたしました。</p> <p>さらに当連結会計年度において、レッドスパイダー・グループの1社が増加、シーバレー・グループの1社が増加及び1社が減少、アクセス・システムズ・アメリカズ・グループの2社が減少いたしました。</p>

項目	前連結会計年度第3四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)	当連結会計年度第3四半期 (自平成19年2月1日 至平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)																																																																																																
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 2社 株式会社スカパー・モバイル 株式会社OKI ACCESSテクノロジーズ	持分法適用の関連会社数 2社 同左	持分法適用の関連会社数 2社 同左																																																																																																
3. 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>第3四半期 決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>アクセス・システムズ・アメリカズ・インク</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>チャイナ・モバイルソフト</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>モバイルソフト・テクノロジー(南京)</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>パームソース・ヨーロッパ・エール・エル</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>アクセス・チャイナ・インク</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>アクセス(北京)有限公司</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>シーバレー・インク</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>レッドゼロ・インク</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>レッドゼロ(北京)テクノロジー</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>レッドスパイダー・インク</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>アクセス・ソウル</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>アイピー・インフュージョン・インク</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>他13社</td><td>9月30日 *1</td></tr> </tbody> </table> <p>*1 連結子会社の第3四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	第3四半期 決算日	アクセス・システムズ・アメリカズ・インク	9月30日 *1	チャイナ・モバイルソフト	9月30日 *1	モバイルソフト・テクノロジー(南京)	9月30日 *1	パームソース・ヨーロッパ・エール・エル	9月30日 *1	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	9月30日 *1	アクセス・チャイナ・インク	9月30日 *1	アクセス(北京)有限公司	9月30日 *1	シーバレー・インク	9月30日 *1	シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー	9月30日 *1	レッドゼロ・インク	9月30日 *1	レッドゼロ(北京)テクノロジー	9月30日 *1	レッドスパイダー・インク	9月30日 *1	アクセス・ソウル	9月30日 *1	アイピー・インフュージョン・インク	9月30日 *1	他13社	9月30日 *1	<p>連結子会社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>第3四半期 決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>アクセス・システムズ・アメリカズ・インク</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エル</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>アクセス・チャイナ・インク</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>アクセス(北京)有限公司</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>チャイナ・モバイルソフト</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>アクセス(南京)有限公司</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>シーバレー・インク</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>レッドゼロ・インク</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>レッドゼロ(北京)テクノロジー</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>レッドスパイダー・ホールディングス</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>アクセス・ソウル</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>アイピー・インフュージョン・インク</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>他13社</td><td>9月30日 *1</td></tr> </tbody> </table> <p>*1 連結子会社の第3四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	第3四半期 決算日	アクセス・システムズ・アメリカズ・インク	9月30日 *1	アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エル	9月30日 *1	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	9月30日 *1	アクセス・チャイナ・インク	9月30日 *1	アクセス(北京)有限公司	9月30日 *1	チャイナ・モバイルソフト	9月30日 *1	アクセス(南京)有限公司	9月30日 *1	シーバレー・インク	9月30日 *1	シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー	9月30日 *1	レッドゼロ・インク	9月30日 *1	レッドゼロ(北京)テクノロジー	9月30日 *1	レッドスパイダー・ホールディングス	9月30日 *1	アクセス・ソウル	9月30日 *1	アイピー・インフュージョン・インク	9月30日 *1	他13社	9月30日 *1	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>アクセス・システムズ・アメリカズ・インク</td><td>12月31日 *1</td></tr> <tr><td>アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エル</td><td>12月31日 *1</td></tr> <tr><td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー</td><td>12月31日 *1</td></tr> <tr><td>アクセス・チャイナ・インク</td><td>12月31日 *1</td></tr> <tr><td>アクセス(北京)有限公司</td><td>12月31日 *1</td></tr> <tr><td>チャイナ・モバイルソフト</td><td>12月31日 *1</td></tr> <tr><td>モバイルソフト・テクノロジー(南京)</td><td>12月31日 *1</td></tr> <tr><td>シーバレー・インク</td><td>12月31日 *1</td></tr> <tr><td>シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー</td><td>12月31日 *1</td></tr> <tr><td>レッドゼロ・インク</td><td>12月31日 *1</td></tr> <tr><td>レッドゼロ(北京)テクノロジー</td><td>12月31日 *1</td></tr> <tr><td>レッドスパイダー・インク</td><td>12月31日 *1</td></tr> <tr><td>アクセス・ソウル</td><td>12月31日 *1</td></tr> <tr><td>アイピー・インフュージョン・インク</td><td>12月31日 *1</td></tr> <tr><td>他11社</td><td>12月31日 *1</td></tr> </tbody> </table> <p>*1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	アクセス・システムズ・アメリカズ・インク	12月31日 *1	アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エル	12月31日 *1	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	12月31日 *1	アクセス・チャイナ・インク	12月31日 *1	アクセス(北京)有限公司	12月31日 *1	チャイナ・モバイルソフト	12月31日 *1	モバイルソフト・テクノロジー(南京)	12月31日 *1	シーバレー・インク	12月31日 *1	シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー	12月31日 *1	レッドゼロ・インク	12月31日 *1	レッドゼロ(北京)テクノロジー	12月31日 *1	レッドスパイダー・インク	12月31日 *1	アクセス・ソウル	12月31日 *1	アイピー・インフュージョン・インク	12月31日 *1	他11社	12月31日 *1
会社名	第3四半期 決算日																																																																																																		
アクセス・システムズ・アメリカズ・インク	9月30日 *1																																																																																																		
チャイナ・モバイルソフト	9月30日 *1																																																																																																		
モバイルソフト・テクノロジー(南京)	9月30日 *1																																																																																																		
パームソース・ヨーロッパ・エール・エル	9月30日 *1																																																																																																		
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	9月30日 *1																																																																																																		
アクセス・チャイナ・インク	9月30日 *1																																																																																																		
アクセス(北京)有限公司	9月30日 *1																																																																																																		
シーバレー・インク	9月30日 *1																																																																																																		
シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー	9月30日 *1																																																																																																		
レッドゼロ・インク	9月30日 *1																																																																																																		
レッドゼロ(北京)テクノロジー	9月30日 *1																																																																																																		
レッドスパイダー・インク	9月30日 *1																																																																																																		
アクセス・ソウル	9月30日 *1																																																																																																		
アイピー・インフュージョン・インク	9月30日 *1																																																																																																		
他13社	9月30日 *1																																																																																																		
会社名	第3四半期 決算日																																																																																																		
アクセス・システムズ・アメリカズ・インク	9月30日 *1																																																																																																		
アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エル	9月30日 *1																																																																																																		
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	9月30日 *1																																																																																																		
アクセス・チャイナ・インク	9月30日 *1																																																																																																		
アクセス(北京)有限公司	9月30日 *1																																																																																																		
チャイナ・モバイルソフト	9月30日 *1																																																																																																		
アクセス(南京)有限公司	9月30日 *1																																																																																																		
シーバレー・インク	9月30日 *1																																																																																																		
シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー	9月30日 *1																																																																																																		
レッドゼロ・インク	9月30日 *1																																																																																																		
レッドゼロ(北京)テクノロジー	9月30日 *1																																																																																																		
レッドスパイダー・ホールディングス	9月30日 *1																																																																																																		
アクセス・ソウル	9月30日 *1																																																																																																		
アイピー・インフュージョン・インク	9月30日 *1																																																																																																		
他13社	9月30日 *1																																																																																																		
会社名	決算日																																																																																																		
アクセス・システムズ・アメリカズ・インク	12月31日 *1																																																																																																		
アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エル	12月31日 *1																																																																																																		
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	12月31日 *1																																																																																																		
アクセス・チャイナ・インク	12月31日 *1																																																																																																		
アクセス(北京)有限公司	12月31日 *1																																																																																																		
チャイナ・モバイルソフト	12月31日 *1																																																																																																		
モバイルソフト・テクノロジー(南京)	12月31日 *1																																																																																																		
シーバレー・インク	12月31日 *1																																																																																																		
シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー	12月31日 *1																																																																																																		
レッドゼロ・インク	12月31日 *1																																																																																																		
レッドゼロ(北京)テクノロジー	12月31日 *1																																																																																																		
レッドスパイダー・インク	12月31日 *1																																																																																																		
アクセス・ソウル	12月31日 *1																																																																																																		
アイピー・インフュージョン・インク	12月31日 *1																																																																																																		
他11社	12月31日 *1																																																																																																		

項目	前連結会計年度第3四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)	当連結会計年度第3四半期 (自平成19年2月1日 至平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 3～47年 器具備品：4～8年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>また、特定プロジェクトのために当社の負担で取得し賃貸に供している資産(建物・器具備品等)については、賃貸期間(2年)に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 建物(建物付属設備は除く))平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 法人税法に規定する旧定額法 建物以外)平成19年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法)平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 3～47年 器具備品：4～8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 3～47年 器具備品：4～8年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>また、特定プロジェクトのために当社の負担で取得し賃貸に供している資産(建物・器具備品等)については、賃貸期間(2年)に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度第3四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)	当連結会計年度第3四半期 (自平成19年2月1日 至平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
	<p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3~5年)に基づいて定額法によっております。</p> <p>ただし、米国における連結子会社については、米国会計基準により定額法を採用しております。</p> <p>ソフトウェア: 3~6.5年 その他の無形固定資産: 1.5~5年</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(八)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当第3四半期負担額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 定額法 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(八)重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 定額法 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(八)重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度第3四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)	当連結会計年度第3四半期 (自平成19年2月1日 至平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当第3四半期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、米国における連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>返品調整引当金</p> <p>連結子会社の株式会社アクセス・パブリッシングは、出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。</p>	<p>受注損失引当金</p> <p>ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、受注業務の損失発生見込額につき、その重要性が増したため、当第3四半期より仕掛品残高を上回る将来の損失見込額を引当計上することいたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は78,612千円減少し、営業損失、経常損失、及び税金等調整前第3四半期純損失は、それぞれ78,612千円増加しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>返品調整引当金</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計上しております。</p> <p>なお、米国における連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>返品調整引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度第3四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)	当連結会計年度第3四半期 (自平成19年2月1日 至平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
	<p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外支店の資産及び負債は第3四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>また、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト)その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト)その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外支店の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>また、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度第3四半期 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度第3四半期 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
5. のれんの償却に関する事項	<p>のれんは、個々の投資の実態に応じた期間に渡り、均等償却しております。</p> <p>なお、償却年数は、2年から5年であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>のれん(前連結会計年度以前は連結調整勘定)の償却については、従来、発生日以降5年間均等償却を原則とする方法によっておりましたが、前連結会計年度の下期において個々の投資の実態に応じた期間に渡り均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度第3四半期において変更後の方法により償却を行った場合の影響はありません。</p>	<p>のれんは、個々の投資の実態に応じた期間に渡り、均等償却しております。</p> <p>なお、償却年数は、2年から5年であります。</p>	同左
6. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度第3四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)	当連結会計年度第3四半期 (自平成19年2月1日 至平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度第3四半期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前第3四半期純損失は113,987千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度第3四半期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は54,348,360千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度第3四半期における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は256,532千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は51,311,376千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度第3四半期 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度第3四半期 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>1.無形固定資産の「連結調整勘定」につきましては、中間連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度第3四半期から「のれん」として表示しております。</p> <p>2.前連結会計年度第3四半期において無形固定資産の「その他」として一括表示しておりました「ソフトウェア」(前連結会計年度第3四半期末の残高は、298,454千円)は、当連結会計年度第3四半期末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1.「連結調整勘定償却額」につきましては、中間連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度第3四半期から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>2.前連結会計年度第3四半期まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前払費用の増加額」(前連結会計年度第3四半期は前払費用の増加額65,337千円)は、当連結会計年度第3四半期において重要性が高くなりましたため区分掲記しております。</p>	<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>「新株発行費」につきましては、中間連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度第3四半期から「株式交付費」として表示しております。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1.前連結会計年度第3四半期まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「敷金保証金の払込による支出」(前連結会計年度第3四半期は「敷金保証金の払込による支出」204,494千円)は、当連結会計年度第3四半期において重要性が高くなりましたため区分掲記しております。</p>

追加情報

前連結会計年度第3四半期（自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日）

- ・ 米国Unisys社による仲裁手続の申し立て
当連結会計年度第3四半期において、米国Unisys社による仲裁手続の申し立てに関して、前連結会計年度の開示内容から特段の進展はありません。
- ・ Motorola, Inc.による当社子会社アクセス・システムズ・アメリカズ・インク（旧パームソース・インク）に対する違約金請求訴訟の提起
当連結会計年度第3四半期において、Motorola, Inc.による当社子会社アクセス・システムズ・アメリカズ・インクに対する違約金請求訴訟の提起に関して、前連結会計年度の開示内容から特段の進展はありません。

当連結会計年度第3四半期（自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日）

米国Unisys社とのLZW特許ライセンス契約に関する係争の和解について

提出会社は、Unisys社との間でのLZW特許ライセンス契約に関する係争について、平成19年6月15日付で同社と和解いたしました。

1. 訴訟・仲裁手続に至った経緯及びその内容

Unisys社は、LZW特許として知られる特許権（現在は存続期間満了により消滅）の複数の国における保有者でした。LZW特許は、GIF画像を含むデータの圧縮・伸長を対象としていました。Unisys社と当社とは、LZW特許に関して平成12年12月29日付でライセンス契約を締結しました。その後、Unisys社と当社との間で、特定の顧客に販売されたNetFront Browser及びCompact NetFront Browserに係る当社のライセンス料の支払い義務等に関連して紛争が生じました。

当社は、当該顧客がUnisys社との別のライセンス契約に基づき当社のブラウザを搭載した製品についてライセンス料を支払っていることを理由に、当社ブラウザの販売についてライセンス料を支払う義務はない等の主張を行いました。これに対して、Unisys社は、当社のブラウザ販売が第三者のライセンス契約によってカバーされることはない等の主張を行いました。平成16年9月には、当社が東京地方裁判所にUnisys社を相手取って訴訟を提起いたしました。また、平成17年には、Unisys社がアメリカ合衆国において、当社を相手取って仲裁手続開始を申し立てるとともに連邦地方裁判所に訴訟を提起いたしました。

Unisys社と当社とは、ライセンス料の支払い、損害賠償金の支払いを含むすべての両者間の係争内容について、平成19年6月15日付で和解契約を締結いたしました。

2. 和解の内容

- (1) 当社からUnisys社への6百万米ドルの支払い
- (2) すべての訴訟及び仲裁手続の取り下げ
- (3) お互いに今回の係争に関する請求権の放棄

今回の和解契約の締結及び金銭の支払いにより、いずれの当事者もなんら責任を認めるものではありません。また、当社の支払い金額は、特定の請求原因、損害又は義務と関連づけられるものでもありません。本書面に記載する以外の和解契約の詳細については、和解契約の秘密保持条項に基づき、公表を控えさせていただきます。

3. 当社の業績に与える影響

当社は、今回の和解により、当連結会計年度第3四半期において、以下の金額を特別損失として計上しております。

和解金：	718,800千円
弁護士費用等：	167,966千円
合計：	886,766千円

LZW特許は既に存続期間満了により消滅しているため、今後の当社の事業にはなんらの影響もありません。

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

・米国Unisys社による仲裁手続の申し立て

1. 仲裁手続の申し立てに至った経緯及びその内容

インターネットにおいて広く利用されている画像符合理化方式GIF(Graphics Interchange Format)については、LZW(Lempel-Ziv Welch)という情報圧縮技術に関して、Unisys社が、同社が所有する特許(米国特許第4558302号及び対応外国特許。日本においては特許第2610084号、同2123602号、同3016868号)(以下、「本特許」という。)に基づく特許権を主張しておりました。(本特許は、わが国においては平成16年6月20日をもって存続期間満了により消滅しております。)

当社は、当社の主要なソフトウェア製品である「NetFront」及び「Compact NetFront」(以下「該当製品」という。)が、本特許発明の技術的範囲に属する技術を使用している可能性があると考えられたため、Unisys社との間で該当製品に関するライセンス契約(以下「本ライセンス契約」という。)を、平成12年に締結し、本ライセンス契約に基づくライセンス料を正しく支払ってきました。

しかし、平成16年にUnisys社から当社に対して、当社から端末メーカーや電気通信事業者(以下総称して「特定取引先」という。)に提供した該当製品に係るライセンス料の請求がなされました。これは、特定取引先自身がUnisys社との間で本特許に係るライセンス契約を締結していることから、該当製品を含む特定取引先の製品全体について特定取引先からUnisys社に対してライセンス料を支払い、当社からはこれを支払わないこととしていたところ、Unisys社から、当社の顧客が同社とライセンス契約を締結しているか否かを問わず、当社からライセンス料を支払うよう追加請求があったものです。

上述のような状況下で、当社は、そのようなライセンス料の請求に対して、ライセンス料の二重払いとなり不当である旨を主張し、誠実に交渉を行ってきました。しかしながら、交渉過程において、Unisys社と当社との間で合意が得られず、当社は、損害賠償及び債務不存在確認を求めて平成16年9月に東京地裁に訴訟を提起しました。これに対して、Unisys社は、平成17年2月7日、ライセンス料の支払等を求めて、米国仲裁協会に対して仲裁手続の申し立てを行うに至りました。

また、Unisys社は、当社に対して、ライセンス契約における仲裁合意の存在を理由として、当社が平成16年9月に東京地方裁判所に提起した訴訟の取下げを求めて、カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所に平成17年8月に申し立てを行いました。この申し立ては、現在、ペンシルベニア州連邦地方裁判所に移送されております。さらに、Unisys社は、ロイヤリティの請求について、特許権の満了時までその範囲を拡大させるとともに、当社が支払い義務のない理由として主張している法的論点について、それが正しくないとの確認を求めて、平成17年9月に請求内容の変更を行っております。

2. 当該仲裁手続の内容及び請求金額

- | | |
|---------|--|
| (1)内 容 | ・本ライセンス契約に基づく未払いライセンス料請求
・当社が提起した東京地裁での訴訟の取り下げ命令の発行
・東京地裁での当社主張内容が正しくないことの確認 |
| (2)請求金額 | ・特許権存続期間満了日までの日本国内販売分に対するライセンス料
(金30,548,720.35米ドル)
・日本国外での販売分に対するライセンス料(金額の記載なし)
・未払いライセンス料に対する金利
・弁護士料その他のコスト、経費 |

3. 今後について

当社は、Unisys社からのライセンス料の請求に関し、二重払いを求める不当な請求であると確信しており、仲裁手続では当社の正当性を主張して争っていく方針であります。一般的にこのような紛争手続は、多くの不確定要素に左右されるため、現時点でその結果を予測することは不可能です。このため、当社といたしましては、本件による業績に与える影響は軽微であると考えておりますが、仲裁人が当社の主張を支持する仲裁判断を行わない場合には、多額の損害賠償金の支払義務が発生し、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

. Motorola, Inc.による当社子会社アクセス・システムズ・アメリカズ・インク（旧パームソース・インク）に対する違約金請求訴訟の和解

平成19年2月2日付けで、Motorola, Inc.による当社子会社アクセス・システムズ・アメリカズ・インクに対する違約金請求訴訟の提起に関して、アクセス・システムズ・アメリカズ・インクは、裁判費用等を勘案し、Motorola, Inc.の主張を受け入れることなく、同社と和解いたしました。

なお、詳細につきましては、（重要な後発事象）に記載しております。

(5) 注記事項等

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度第3四半期末 (平成18年10月31日)	当連結会計年度第3四半期末 (平成19年10月31日)	前連結会計年度 (平成19年1月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,963,143千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 2,145,627千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,952,396千円

(四半期連結損益計算書関係)

前連結会計年度第3四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)	当連結会計年度第3四半期 (自平成19年2月1日 至平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)																																						
<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>給与手当 2,478,670千円 研究開発費 5,838,208千円 賞与引当金繰入額 56,820千円 貸倒引当金繰入額 72,403千円 のれん償却額 8,172,908千円 その他無形固定 資産償却額 2,521,697千円</p> <p>* 2 固定資産売却益の内容は、次 のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 4,044千円</p> <p>* 3 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <p>器具備品 5,287千円</p> <p>* 4 減損損失 当社グループは、当連結会計 年度第3四半期において、以下 の資産について減損損失を計 上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>東京都練馬区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>米国カリフォルニア州</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び器具備品</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都千代田区	遊休資産	土地及び建物	東京都練馬区	遊休資産	土地及び建物	米国カリフォルニア州	遊休資産	建物及び器具備品	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>給与手当 2,650,907千円 研究開発費 5,567,124千円 賞与引当金繰入額 63,420千円 貸倒引当金繰入額 56,914千円 のれん償却額 8,339,654千円</p> <p>* 2</p> <p>* 3 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <p>器具備品 4,586千円 ソフトウェア 90千円</p> <p>* 4 減損損失 当社グループは、当連結会計 年度第3四半期において、以下 の資産について減損損失を計 上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シーバレー・インク (イギリス領ケイマン島)</td> <td>-</td> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td>株式会社ACCESS北海道 (北海道札幌市)</td> <td>-</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	シーバレー・インク (イギリス領ケイマン島)	-	のれん	株式会社ACCESS北海道 (北海道札幌市)	-	のれん	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>給与手当 3,448,173千円 研究開発費 8,443,505千円 賞与引当金繰入額 32,791千円 貸倒引当金繰入額 163,722千円 のれん償却額 10,957,861千円 減価償却費 3,569,445千円</p> <p>* 2 固定資産売却益の内容は、次 のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 4,092千円 器具備品 171千円</p> <p>* 3 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <p>建物 2,174千円 器具備品 6,266千円</p> <p>* 4 減損損失 当社グループは、当連結会計 年度において、以下の資産につ いて減損損失を計上しており ます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>東京都練馬区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">米国カリフォルニア州</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び器具備品</td> </tr> <tr> <td>買収に伴い認識された無形固定資産</td> <td>のれん及びその他無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>中国北京市</td> <td>事務所用設備</td> <td>建物及び器具備品</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都千代田区	遊休資産	土地及び建物	東京都練馬区	遊休資産	土地及び建物	米国カリフォルニア州	遊休資産	建物及び器具備品	買収に伴い認識された無形固定資産	のれん及びその他無形固定資産	中国北京市	事務所用設備	建物及び器具備品
場所	用途	種類																																						
東京都千代田区	遊休資産	土地及び建物																																						
東京都練馬区	遊休資産	土地及び建物																																						
米国カリフォルニア州	遊休資産	建物及び器具備品																																						
場所	用途	種類																																						
シーバレー・インク (イギリス領ケイマン島)	-	のれん																																						
株式会社ACCESS北海道 (北海道札幌市)	-	のれん																																						
場所	用途	種類																																						
東京都千代田区	遊休資産	土地及び建物																																						
東京都練馬区	遊休資産	土地及び建物																																						
米国カリフォルニア州	遊休資産	建物及び器具備品																																						
	買収に伴い認識された無形固定資産	のれん及びその他無形固定資産																																						
中国北京市	事務所用設備	建物及び器具備品																																						

前連結会計年度第3四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)	当連結会計年度第3四半期 (自平成19年2月1日 至平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
<p>当社グループは、独立した最小の損益管理単位を識別してグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度第3四半期は、市場価格の下落した遊休資産（東京都千代田区及び練馬区）及び今後の使用見込のない遊休資産（米国カリフォルニア州）について減損処理を行い、減損損失（113,987千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物36,231千円、土地55,510千円、器具備品22,245千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては、遊休資産のうち、遊休不動産については、第三者により合理的に算定された正味売却価額、その他の遊休資産については、使用価値に基づき測定しております。</p>	<p>当社グループは、独立した最小の損益管理単位を識別してグルーピングを行っております。</p> <p>シーバレー・インク（イギリス領ケイマン島）に対するのれんについては、株式取得時に策定した事業計画において当初想定していた収益見込が減少したため、株式会社ACCESS北海道（北海道札幌市）に対するのれんについては、解散を決議したため、それぞれ減損処理を行いました。その結果、減損損失（45,243千円）として特別損失に計上しました。</p>	<p>当社グループは、独立した最小の損益管理単位を識別してグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>その結果、市場価格の下落した遊休資産（東京都千代田区及び練馬区）及び今後の使用見込のない遊休資産（米国カリフォルニア州）について、減損処理を行いました。また、買収に伴い認識された無形固定資産（米国カリフォルニア州）については、株式取得時に策定した事業計画において当初想定していた収益見込が減少したため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。さらに、事務所用設備（中国北京市）については、将来キャッシュ・フローの減少見込等により、現在の帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。その結果、減損損失（256,532千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物36,231千円、土地55,510千円、器具備品62,113千円、のれん12,630千円、その他無形固定資産90,047千円であります。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額の算定にあたっては、遊休不動産については、第三者により合理的に算定された正味売却価額、その他の遊休資産については、使用価値に基づき測定しております。また、買収に伴い認識された無形固定資産については、使用価値に基づき、将来キャッシュ・フローが見積値から乖離するリスクを加味し、35～37%で割り引いております。また、事務所用設備については、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度第3四半期(自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度第3 四半期増加株式数 (株)	当連結会計年度第3 四半期減少株式数 (株)	当連結会計年度第3 四半期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	130,190.73	261,184.46	-	391,375.19
合計	130,190.73	261,184.46	-	391,375.19
自己株式				
普通株式 (注)2	3.73	7.46	-	11.19
合計	3.73	7.46	-	11.19

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、平成18年3月1日付で行った株式分割(1:3)による増加260,571.46株、新株予約権の権利行使による新株の発行613株であります。

2. 自己株式数の増加は、平成18年3月1日付で行った株式分割(1:3)によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会 計年度第 3四半期 末残高 (千円)
			前連結会 計年度末	当連結会 計年度第 3四半期 増加	当連結会 計年度第 3四半期 減少	当連結会 計年度第 3四半期 末	
提出会社	平成12年新株引受権 (注)1	普通株式	140	280	-	420	-
	平成13年新株引受権 (注)1、3、6	普通株式	732	1,374	353	1,753	2,593
	平成14年新株予約権 (注)1、3、6	普通株式	435	800	200	1,035	117
	平成15年新株予約権 (注)1、3	普通株式	30	30	45	15	-
	平成16年新株予約権 (注)1、4、6	普通株式	430	860	45	1,245	27,706
	平成18年新株予約権 (注)2、5、6	普通株式	-	4,500	186	4,314	60,246
	平成18年新株予約権 (注)2、5	普通株式	-	2,706	72	2,634	-

(注)1. 当連結会計年度第3四半期増加は、平成18年3月1日付で行った株式分割(1:3)によるものであります。

2. 当連結会計年度第3四半期増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 当連結会計年度第3四半期減少は、新株予約権の行使によるものであります。

4. 当連結会計年度第3四半期減少は、新株予約権の行使及び失効によるものであります。

5. 当連結会計年度第3四半期減少は、新株予約権の失効によるものであります。なお、権利行使日未到来であります。

6. 米国子会社役員及び従業員に付与した新株予約権を米国会計基準に基づいて計上したものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度第3四半期（自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度第3 四半期増加株式数 (株)	当連結会計年度第3 四半期減少株式数 (株)	当連結会計年度第3 四半期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）	391,449.19	132	-	391,581.19
合計	391,449.19	132	-	391,581.19
自己株式				
普通株式	11.19	-	-	11.19
合計	11.19	-	-	11.19

（注）普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行132株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	平成12年新株引受権	-
	平成13年新株引受権	-
	平成14年新株予約権	-
	平成15年新株予約権	-
	平成16年新株予約権（注）	50,169
	平成18年新株予約権（注）	124,529
	平成18年新株予約権（注）	5,698
	平成19年新株予約権	52,039

（注）米国会社役員及び従業員に付与した新株予約権（ストック・オプション）を米国会計基準に基づいて計上したものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	130,190.73	261,258.46	-	391,449.19
合計	130,190.73	261,258.46	-	391,449.19
自己株式				
普通株式 (注) 2	3.73	7.46	-	11.19
合計	3.73	7.46	-	11.19

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、平成 18 年 3 月 1 日付で行った株式分割(1:3)による増加 260,571.46 株、新株予約権の権利行使による新株の発行 687 株であります。

2. 自己株式数の増加は、平成 18 年 3 月 1 日付で行った株式分割(1:3)によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	平成12年新株引受権	-
	平成13年新株引受権	-
	平成14年新株予約権	-
	平成15年新株予約権	-
	平成16年新株予約権(注)	51,677
	平成18年新株予約権(注)	106,300
	平成18年新株予約権(注)	2,939

(注) 米国子会社役員及び従業員に付与した新株予約権(ストック・オプション)を米国会計基準に基づいて計上したものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度第3四半期 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度第3四半期 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
* 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日現在)	* 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年10月31日現在)	* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年1月31日現在)
現金及び預金 15,479,796千円	現金及び預金 14,230,517千円	現金及び預金 14,262,240千円
有価証券 (マネーマーケット・ファンド) 1,603,954千円	有価証券 (マネーマーケット・ファンド) 361,708千円	有価証券 (マネーマーケット・ファンド) 3,801,170千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 1,345,739千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 27,723千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 1,300,000千円
現金及び現金同等物 15,738,012千円	現金及び現金同等物 14,564,501千円	現金及び現金同等物 16,763,411千円

(リース取引関係)

前連結会計年度第3四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)	当連結会計年度第3四半期 (自平成19年2月1日 至平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>2,781</td> <td>1,691</td> <td>1,089</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,781</td> <td>1,691</td> <td>1,089</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>555千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>564千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,120千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,093千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,921千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>35千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>72千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	その他	2,781	1,691	1,089	合計	2,781	1,691	1,089	1年内	555千円	1年超	564千円	合計	1,120千円	支払リース料	2,093千円	減価償却費相当額	1,921千円	支払利息相当額	35千円	1年内	72千円	1年超	-千円	合計	72千円	<p>内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>2,781</td> <td>1,831</td> <td>950</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,781</td> <td>1,831</td> <td>950</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>557千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>424千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>982千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,231千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,060千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>39千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>318千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>318千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	2,781	1,831	950	合計	2,781	1,831	950	1年内	557千円	1年超	424千円	合計	982千円	支払リース料	2,231千円	減価償却費相当額	2,060千円	支払利息相当額	39千円	1年内	318千円	1年超	-千円	合計	318千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																																											
その他	2,781	1,691	1,089																																																											
合計	2,781	1,691	1,089																																																											
1年内	555千円																																																													
1年超	564千円																																																													
合計	1,120千円																																																													
支払リース料	2,093千円																																																													
減価償却費相当額	1,921千円																																																													
支払利息相当額	35千円																																																													
1年内	72千円																																																													
1年超	-千円																																																													
合計	72千円																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
その他	2,781	1,831	950																																																											
合計	2,781	1,831	950																																																											
1年内	557千円																																																													
1年超	424千円																																																													
合計	982千円																																																													
支払リース料	2,231千円																																																													
減価償却費相当額	2,060千円																																																													
支払利息相当額	39千円																																																													
1年内	318千円																																																													
1年超	-千円																																																													
合計	318千円																																																													

(有価証券関係)

前連結会計年度第3四半期末(平成18年10月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	310,350	1,033,530	723,180
(2)債券			
国債・地方債等	2,339,779	2,336,810	2,969
社債	2,872,862	2,870,307	2,555
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	5,522,992	6,240,647	717,655

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	6,876
投資事業有限責任組合出資金	9,470
マネー・マーケット・ファンド	2,500,148
地方債	406,755

(注) 発行会社の財務状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて著しく下落した場合は、相当の減損処理を実施しております。

当連結会計年度第3四半期末(平成19年10月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	310,350	392,935	82,585
(2)債券			
国債・地方債等	1,043,265	1,045,268	2,003
社債	5,669,195	5,704,812	35,617
コマーシャルペーパー	227,700	228,418	718
(3)その他	-	-	-
合計	7,250,511	7,371,435	120,924

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	356,525
投資事業有限責任組合出資金	9,410
新株予約権付社債	114,780
マネー・マーケット・ファンド	361,708
社債	265,489

(注) 発行会社の財務状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて著しく下落した場合は、相当の減損処理を実施しております。

前連結会計年度末（平成19年1月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	310,350	896,875	586,525
(2)債券			
国債・地方債等	2,135,932	2,134,591	1,340
社債	3,641,368	3,638,962	2,405
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	6,087,651	6,670,429	582,778

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	6,876
投資事業有限責任組合出資金	9,794
マネー・マーケット・ファンド	4,706,536
社債	41,688

（注）発行会社の財務状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて著しく下落した場合は、相当の減損処理を実施しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度第3四半期末（平成18年10月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引（売建）	226,068	226,150	82

当連結会計年度第3四半期末（平成19年10月31日）

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成19年1月31日）

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度第3四半期(自 平成 18年2月1日 至 平成 18年10月31日)

1. スtock・オプションの内容及び規模

当連結会計年度第3四半期において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

	平成 18 年新株予約権	平成 18 年新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 3名 当社従業員 155名 当社子会社(当社国内完全子会社ではない子会社)取締役 4名 当社子会社(当社国内完全子会社ではない子会社)従業員 180名	当社従業員 232名 当社子会社(当社完全子会社)従業員 14名
ストック・オプションの付与数(注)	普通株式 4,500株	普通株式 2,706株
付与日	平成 18 年 4 月 18 日	平成 18 年 4 月 27 日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成 19 年 4 月 27 日から平成 27 年 4 月 26 日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日にあたるときはその前営業日を最終日とする。	平成 20 年 4 月 27 日から平成 28 年 4 月 26 日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日にあたるときはその前営業日を最終日とする。
権利行使価格 (円)	1,060,000	1,030,000
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

(注) 付与後に実施された株式分割を考慮した上で、株式数に換算して記載しております。

2. 四半期連結財務諸表への影響額

提出会社分(米国子会社役員及び従業員に付与したストック・オプションに限る。)

当該連結会計年度第3四半期における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費その他 90,665千円

当連結会計年度第3四半期(自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)

1. ストック・オプションの内容及び規模

当連結会計年度第3四半期において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

	平成19年新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社社外取締役 3名 当社従業員 118名 当社子会社従業員 5名 当社子会社(当社国内完全子会社ではない子会社)取締役 1名 当社子会社(当社国内完全子会社ではない子会社)従業員 118名
ストック・オプションの付与数	普通株式 1,094株
付与日	平成19年3月6日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して在籍していること及び段階的に権利行使が可能となる条件が付されております。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。
対象勤務期間	平成19年3月6日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成26年2月26日であります。
権利行使期間	平成20年4月27日から平成28年4月26日まで
権利行使価格(円)	611,377
付与日における公正な評価単価(円)	
a(注)	268,764
b(注)	298,485
c(注)	309,288
d(注)	319,408
e(注)	328,810
f(注)	337,656

(注) 以下の権利行使可能期間毎に算定を行っております。

- a 平成20年4月27日から平成28年4月26日まで
- b 平成22年2月26日から平成28年4月26日まで
- c 平成23年2月26日から平成28年4月26日まで
- d 平成24年2月26日から平成28年4月26日まで
- e 平成25年2月26日から平成28年4月26日まで
- f 平成26年2月26日から平成28年4月26日まで

2. 四半期連結財務諸表への影響額

提出会社分

当連結会計年度第3四半期における費用計上額及び科目名

売上原価 16,151千円

販売費及び一般管理費その他 60,338千円

前連結会計年度（自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日）

1. ストック・オプションの内容及び規模

当連結会計年度において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

	平成 18 年新株予約権	平成 18 年新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3 名 当社監査役 3 名 当社従業員 155 名 当社子会社（当社国内 完全子会社ではない子 会社）取締役 4 名 当社子会社（当社国内 完全子会社ではない子 会社）従業員 180 名	当社従業員 232 名 当社完全子会社の 子会社従業員 14 名
ストック・オプションの付与数（注）	普通株式 4,500 株	普通株式 2,706 株
付与日	平成 18 年 4 月 18 日	平成 18 年 4 月 27 日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して在籍していること及び段階的に権利行使が可能となる条件が付されております。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。	同左
対象勤務期間	平成 18 年 4 月 18 日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成 23 年 4 月 10 日であります。	平成 18 年 4 月 27 日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成 27 年 4 月 27 日であります。
権利行使期間	平成 19 年 4 月 27 日から 平成 27 年 4 月 26 日まで	平成 20 年 4 月 27 日から 平成 28 年 4 月 26 日まで
権利行使価格（円）	1,060,000	1,030,000
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-

（注） 付与後に実施された株式分割を考慮した上で、株式数に換算して記載しております。

2. 連結財務諸表への影響額

提出会社分（米国子会社役員及び従業員に付与したストック・オプションに限る。）

当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費その他 160,917 千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度第3四半期(自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)

	ソフトウェアの 受託開発事業 (千円)	コンテンツ系 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,890,237	1,196,603	16,086,841	-	16,086,841
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	233,494	233,494	(233,494)	-
計	14,890,237	1,430,098	16,320,335	(233,494)	16,086,841
営業費用	28,237,502	1,466,386	29,703,888	(230,810)	29,473,078
営業利益(損失)	13,347,264	36,287	13,383,552	(2,684)	13,386,237

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング等
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行、及び携帯向けコンテンツ制作等

当連結会計年度第3四半期(自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)

	ソフトウェアの 受託開発事業 (千円)	コンテンツ系 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,039,358	1,279,197	18,318,555	-	18,318,555
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,417	1,417	(1,417)	-
計	17,039,358	1,280,614	18,319,973	(1,417)	18,318,555
営業費用	27,461,500	1,778,890	29,240,390	(1,417)	29,238,972
営業利益(損失)	10,422,141	498,275	10,920,417	-	10,920,417

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング等
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行、及び携帯向けコンテンツ制作等

3. 追加情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(二)重要な引当金の計上基準 受注損失引当金」の(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度第3四半期より受注損失引当金を計上しております。この引当金の計上により、「ソフトウェアの受託開発事業」の営業費用が78,612千円増加し、営業損失が同額増加しております。

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	ソフトウェアの 受託開発事業 (千円)	コンテンツ系事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,350,401	1,752,288	26,102,690	-	26,102,690
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	260,791	260,791	(260,791)	-
計	24,350,401	2,013,080	26,363,482	(260,791)	26,102,690
営業費用	40,108,741	2,116,698	42,225,440	(255,775)	41,969,664
営業利益(損失)	15,758,339	103,618	15,861,958	(5,016)	15,866,974

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング等
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行及び携帯向けコンテンツ制作等

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度第3四半期(自平成18年2月1日至平成18年10月31日)

	日 本 (千円)	米 国 (千円)	欧 州 (千円)	そ の 他 (千円)	計 (千円)	消 去 又 は 全 社 (千円)	連 結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,537,443	4,519,381	545,794	484,221	16,086,841	-	16,086,841
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	245,638	50,533	915,581	624,538	1,836,292	(1,836,292)	-
計	10,783,081	4,569,915	1,461,376	1,108,759	17,923,133	(1,836,292)	16,086,841
営業費用	10,463,540	17,655,692	1,495,858	1,782,762	31,397,854	(1,924,775)	29,473,078
営業利益 (損失)	319,540	13,085,776	34,482	674,002	13,474,720	88,483	13,386,237

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

なお、前連結会計年度第3四半期に「その他」に含めて表示しておりました「米国」につきましては、当該セグメントの売上高が全セグメントの売上高の10%を超えたため、区分掲記しております。前連結会計年度第3四半期における「米国」の売上高は484,782千円、営業損失は183,294千円であります。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米国

欧州

その他・・・南米、アジア

当連結会計年度第3四半期(自平成19年2月1日至平成19年10月31日)

	日 本 (千円)	米 国 (千円)	欧 州 (千円)	ア ジ ア (千円)	計 (千円)	消 去 又 は 全 社 (千円)	連 結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,568,126	5,329,430	905,011	515,987	18,318,555	-	18,318,555
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	335,598	342,149	1,075,767	1,383,571	3,137,086	(3,137,086)	-
計	11,903,724	5,671,579	1,980,779	1,899,558	21,455,642	(3,137,086)	18,318,555
営業費用	11,364,179	16,175,259	2,006,282	2,854,124	32,399,846	(3,160,873)	29,238,972
営業利益 (損失)	539,544	10,503,679	25,503	954,565	10,944,203	23,786	10,920,417

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

なお、前連結会計年度第3四半期に「その他」に含めて表示しておりました「アジア」につきましては、当該セグメントの重要性が増したため、区分掲記しております。前連結会計年度第3四半期における「アジア」の売上高は1,108,759千円、営業損失は674,002千円であります。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米国

欧州

アジア

3. 追加情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(二)重要な引当金の計上基準 受注損失引当金」の(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度第3四半期より受注損失引当金を計上しております。この引当金の計上により、「日本」の営業費用が78,612千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)

	日 本 (千円)	米 国 (千円)	欧 州 (千円)	ア ジ ア (千円)	計 (千円)	消 去 又 は 全 社 (千円)	連 結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,788,801	6,534,484	1,054,173	725,231	26,102,690	-	26,102,690
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	449,327	101,054	1,697,154	1,524,349	3,771,885	(3,771,885)	-
計	18,238,129	6,635,538	2,751,328	2,249,580	29,874,576	(3,771,885)	26,102,690
営業費用	15,930,015	24,486,514	2,466,081	2,756,701	45,639,313	(3,669,648)	41,969,664
営業利益 (損失)	2,308,113	17,850,975	285,246	507,120	15,764,736	(102,237)	15,866,974

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

なお、前連結会計年度に「その他」に含めて表示しておりました「アジア」につきましては、当該セグメントの資産の総額が全セグメントの資産の総額の10%を超えたため、区分掲記しております。前連結会計年度における「アジア」の売上高は515,820千円、営業損失は238,817千円であります。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米国
欧州
アジア

3. 海外売上高

前連結会計年度第3四半期(自平成18年2月1日至平成18年10月31日)

	アジア	米国	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,840,157	4,213,497	554,421	7,608,077
連結売上高(千円)	-	-	-	16,086,841
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	17.7	26.2	3.4	47.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

なお、その他の地域に属する国又は地域は北米(米国を除く)・南米、欧州であります。

3. 追加情報

前連結会計年度第3四半期に「その他の地域」に含めて表示しておりました「米国」向け売上につきましては、当該セグメントの売上高の連結売上高に占める割合が10%以上となりましたので区分掲記しております。

なお、前連結会計年度第3四半期の「米国」向け売上高は314,854円(海外売上高の連結売上高に占める割合3.2%)であります。

当連結会計年度第3四半期(自平成19年2月1日至平成19年10月31日)

	アジア	米国	その他の地域	計
海外売上高(千円)	3,663,711	4,378,047	1,103,917	9,145,676
連結売上高(千円)	-	-	-	18,318,555
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	20.0	23.9	6.0	49.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

なお、その他の地域に属する国又は地域は北米(米国を除く)・南米、欧州、ニュージーランドであります。

前連結会計年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

	アジア	米国	その他の地域	計
海外売上高(千円)	3,837,232	6,069,179	1,011,710	10,918,122
連結売上高(千円)	-	-	-	26,102,690
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	14.7	23.2	3.9	41.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

なお、前連結会計年度に「その他の地域」に含めて表示しておりました「米国」向け売上につきましては、当該セグメントの売上高の連結売上高に占める割合が10%以上となりましたので区分掲記しております。

前連結会計年度の「米国」向け売上高は647,080千円(海外売上高の連結売上高に占める割合3.7%)であります。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

なお、その他の地域に属する国又は地域は北米(米国を除く)・南米、欧州であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度第3四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)	当連結会計年度第3四半期 (自平成19年2月1日 至平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)								
1株当たり純資産額 138,869.08円 1株当たり第3四半期 純損失金額 32,801.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益金額については、 潜在株式は存在するものの1株当 たり第3四半期純損失であるため記載 していません。 当社は、平成18年3月1日付で普 通株式1株につき3株の株式分割を 行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の1株当たり 情報については、それぞれ以下のと おりとなります。	1株当たり純資産額 98,721.82円 1株当たり第3四半期 純損失金額 29,906.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益金額については、 潜在株式は存在するものの1株当 たり第3四半期純損失であるため記載 していません。	1株当たり純資産額 131,084.30円 1株当たり当期純損失 40,982.29円 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり当期 純損失であるため記載していません。 当社は、平成18年3月1日付で普 通株式1株につき3株の株式分割 を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の1株当たり 情報については、それぞれ以下のと おりとなります。								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度 第3四半期</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 118,149.35円</td> <td>1株当たり純資産額 172,461.04円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第3 四半期純利益金 額 2,754.71円</td> <td>1株当たり当期 純利益金額 8,160.66円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり第3 四半期純利益金 額 2,545.56円</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 7,611.97円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 第3四半期	前連結会計年度	1株当たり純資産額 118,149.35円	1株当たり純資産額 172,461.04円	1株当たり第3 四半期純利益金 額 2,754.71円	1株当たり当期 純利益金額 8,160.66円	潜在株式調整後 1株当たり第3 四半期純利益金 額 2,545.56円	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 7,611.97円		前連結会計年度 1株当たり純資産額 172,461.04円 1株当たり当期純利益金額 8,160.66円 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 7,611.97円
前連結会計年度 第3四半期	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 118,149.35円	1株当たり純資産額 172,461.04円									
1株当たり第3 四半期純利益金 額 2,754.71円	1株当たり当期 純利益金額 8,160.66円									
潜在株式調整後 1株当たり第3 四半期純利益金 額 2,545.56円	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 7,611.97円									

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 第3四半期末 (平成18年10月31日)	当連結会計年度 第3四半期末 (平成19年10月31日)	前連結会計年度 (平成19年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	54,935,039	39,626,187	52,104,871
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	586,679	969,682	793,495
(うち新株予約権)	(90,665)	(232,436)	(160,917)
(うち少数株主持分)	(496,013)	(737,246)	(632,577)
普通株主に係る第3四半期末(期末) の純資産額(千円)	54,348,360	38,656,504	51,311,376
1株当たり純資産額の算定に用いら れた第3四半期末(期末)の普通株式の 数(株)	391,364	391,570	391,438

2. 1株当たり第3四半期(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 第3四半期 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 第3四半期 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純損失金額			
第3四半期(当期)純損失(千円)	12,829,747	11,708,418	16,032,272
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第3四半期(当期)純損失(千円)	12,829,747	11,708,418	16,032,272
期中平均株式数(株)	391,137.52	391,501.85	391,200.07
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	-	-
(うち新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づくもの))	(-)	(-)	(-)
(うち新株予約権(旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づくもの))	(-)	(-)	(-)
(うち新株予約権(会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくもの))	(-)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数2,173株)。旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権5種類(新株予約権の数4,225個、目的となる株式の数9,243株)。	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の目的となる株式の数2,027株)。旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権5種類(新株予約権の数3,660個、目的となる株式の数7,848株)。会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数1,012個、目的となる株式の数1,012株)。	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数2,129株)。旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権5種類(新株予約権の数4,078個、目的となる株式の数9,036株)。

(重要な後発事象)

前連結会計年度第3四半期(自平成18年2月1日至平成18年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度第3四半期(自平成19年2月1日至平成19年10月31日)

子会社の設立について

平成19年11月16日開催の提出会社取締役会において、ヨーロッパ地域統括子会社としてオランダでの新たな子会社の設立を決議いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社は以前よりグループ経営の効率化を図るべくグループ会社の再編を進めて参りました。その一環として、ヨーロッパ地域の再編に関しましては、まず欧州地域全体の事業を統括する機能を持つ地域統括子会社を設立いたします。既存の子会社であるACCESS Systems Europe GmbH(ドイツ)やACCESS Systems France SARL(フランス)を順次当地域統括子会社の傘下におくことにより、ヨーロッパ地域内における持株会社制に移行いたします。

今後のヨーロッパ市場においてより競争力を高めるためには欧州地域内の子会社間連携を強め、管理機能の共通化等の効率化を図る必要があると考えており、将来の事業拡大を見据え、この機会に経営基盤の強化を図ることを決定いたしました。

2. 子会社の概要

- (1) 名称 ACCESS Systems Europe Holdings (仮称)
- (2) 事業内容 欧州地域における当社ソフトウェアのライセンス販売とそれに関連する受託開発、及び同地域内における持株会社としての経営管理。
- (3) 所在地 オランダ アムステルダム市
- (4) 代表者 CEO 神田 裕介
- (5) 資本金 約 2,500百万円(当社100%子会社)
- (6) 設立日 2008年1月上旬予定

前連結会計年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

・Motorola, Inc.による当社子会社アクセス・システムズ・アメリカズ・インク(旧パームソース・インク)に対する違約金請求訴訟の和解

アクセス・システムズ・アメリカズ・インク(旧パームソース・インク)は、平成17年の当初から他社による買収を模索し、財務アドバイザーや外部弁護士事務所の協力を得て、Motorola, Inc.(Motorola社)及び当社を含む複数の企業と買収交渉を行っていました。

この過程において、平成17年9月7日にMotorola社が最も高い買収金額を提示したとして、Motorola社は、Motorola社とアクセス・システムズ・アメリカズ・インクとの間で買収契約が成立したと主張していました。しかし、Motorola社とアクセス・システムズ・アメリカズ・インクとの間に正式の買収契約は存在せず、アクセス・システムズ・アメリカズ・インク取締役会は、当社による買収を支持する旨を決議し、アクセス・システムズ・アメリカズ・インクと当社は、平成17年9月8日に買収契約に署名を行ったものです。その後、平成17年11月14日のアクセス・システムズ・アメリカズ・インク株主総会において、当社によるアクセス・システムズ・アメリカズ・インク買収議案が承認され、アクセス・システムズ・アメリカズ・インクは、当社の完全子会社となっております。

これに対して、Motorola社は、アクセス・システムズ・アメリカズ・インクによる買収契約の違反があったとして、平成17年10月3日付にて、アクセス・システムズ・アメリカズ・インクを相手に損害賠償を求めてデラウェア州裁判所に訴訟を提起しておりました。

これにより、当該訴訟でアクセス・システムズ・アメリカズ・インクが敗訴した場合、約10億円の支出を余儀なくされる可能性が存在しておりましたが、アクセス・システムズ・アメリカズ・インクは、裁判費用等を勘案し、Motorola社の主張を受け入れることなく、同社と平成19年2月2日に和解契約いたしました。

なお、和解の詳細につきましては、和解契約に基づき公表を控させていただきますが、本件が当社グループの業績に与える影響は軽微であります。

・ストック・オプション（新株予約権）の発行について

平成19年2月26日開催の提出会社取締役会において、平成18年4月26日開催の提出会社第22回定時株主総会で承認されたストック・オプションとして発行する新株予約権について、発行内容の決議を行い発行いたしました。

- | | |
|-------------------------|--|
| (1) 新株予約権の発行日 | 平成19年3月6日 |
| (2) 新株予約権の発行数 | 1,094個 |
| (3) 新株予約権の発行価額 | 無償で発行するものとする。 |
| (4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 | 当社普通株式1,094株（新株予約権1個につき1株） |
| (5) 新株予約権の行使に際しての払込価額 | 新株予約権1個当たり 611,377円 |
| (6) 新株予約権の行使期間 | 平成20年4月27日から平成28年4月26日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日にあたるときはその前営業日を最終日とする。 |

・子会社従業員の大量退職について

平成19年3月23日開催の提出会社取締役会において、提出会社子会社アクセス・システムズ・アメリカズ・インクにおける人員削減を実施することを決議いたしました。

1. 理由

当社グループを取り巻く市場環境の変化に対応するグローバルリソース再配置の一環として、また将来に向け持続的に連結業績に貢献できるようにするため

2. 概要

- (1) 削減従業員数
77名（平成19年2月1日時点の従業員数237名）
- (2) 退職日
平成19年5月23日

3. 経営成績に与える影響

従業員の解雇に伴う特別退職金支給額については、特別損失として約5億円を見込んでおります。

(6) その他

該当事項はありません。

〔添付資料〕

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	平成19年1月期第3四半期末 (平成18年10月31日)		平成20年1月期第3四半期末 (平成19年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		9,205,903		9,806,739		8,022,328	
2. 売掛金		3,788,479		3,572,126		7,266,678	
3. たな卸資産		817,208		2,077,441		516,401	
4. 繰延税金資産		150,090		558,988		237,215	
5. その他	* 2	4,694,354		1,106,479		2,441,748	
貸倒引当金		7,104		2,887		6,641	
流動資産合計		18,648,933	26.3	17,118,887	24.2	18,477,731	25.4
固定資産							
1. 有形固定資産	* 1	587,002		527,366		554,161	
2. 無形固定資産	* 3	364,441		3,378,443		356,071	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,049,876		873,651		913,545	
(2) 関係会社株式		49,169,212		46,162,279		51,055,815	
(3) 繰延税金資産		-		142,790		-	
(4) その他		981,787		2,763,494		1,430,396	
貸倒引当金		-		142,652		-	
投資その他の資産 合計		51,200,875		49,799,563		53,399,757	
固定資産合計		52,152,319	73.7	53,705,373	75.8	54,309,989	74.6
資産合計		70,801,253	100.0	70,824,261	100.0	72,787,721	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		902,576		768,693		1,360,139	
2. 未払法人税等		32,975		314,513		805,239	
3. 賞与引当金		232,063		276,008		166,711	
4. 受注損失引当金		-		78,612		-	
5. その他		1,795,418		908,241		1,672,358	
流動負債合計		2,963,033	4.2	2,346,070	3.3	4,004,449	5.5
固定負債							
1. 繰延税金負債		170,158		-		134,842	
2. 退職給付引当金		147,797		178,480		150,313	
3. 投資損失引当金		61,673		106,699		-	
4. その他		41,366		-		41,366	
固定負債合計		420,995	0.6	285,180	0.4	326,522	0.4
負債合計		3,384,029	4.8	2,631,250	3.7	4,330,971	5.9

区分	注記 番号	平成19年1月期第3四半期末 (平成18年10月31日)		平成20年1月期第3四半期末 (平成19年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		31,363,313	44.3	31,378,734	44.3	31,369,702	43.1
2. 資本剰余金							
資本準備金		32,047,022		32,062,443		32,053,410	
資本剰余金合計		32,047,022	45.3	32,062,443	45.2	32,053,410	44.0
3. 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		3,586,781		4,662,312		4,694,373	
利益剰余金合計		3,586,781	5.0	4,662,312	6.6	4,694,373	6.5
4. 自己株式		8,874	0.0	8,874	0.0	8,874	0.0
株主資本合計		66,988,242	94.6	68,094,616	96.1	68,108,612	93.6
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		428,981	0.6	45,870	0.1	348,137	0.5
評価・換算差額等 合計		428,981	0.6	45,870	0.1	348,137	0.5
新株予約権		-	-	52,523	0.1	-	-
純資産合計		67,417,224	95.2	68,193,011	96.3	68,456,749	94.1
負債・純資産合計		70,801,253	100.0	70,824,261	100.0	72,787,721	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	平成19年1月期第3四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)		平成20年1月期第3四半期 (自平成19年2月1日 至平成19年10月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,796,860	100.0	10,828,214	100.0	16,787,326	100.0
売上原価		4,324,877	44.1	5,257,955	48.6	7,110,025	42.4
売上総利益		5,471,983	55.9	5,570,259	51.4	9,677,301	57.6
販売費及び一般管理費		5,174,016	52.8	5,022,658	46.4	7,466,592	44.4
営業利益		297,966	3.1	547,600	5.0	2,210,708	13.2
営業外収益	* 1	118,972	1.2	60,174	0.6	231,354	1.4
営業外費用	* 2	7,162	0.1	116,756	1.1	6,269	0.1
経常利益		409,777	4.2	491,018	4.5	2,435,793	14.5
特別利益	* 3	43,574	0.4	791,957	7.3	105,075	0.6
特別損失	* 4,6	117,360	1.2	1,190,053	11.0	243,977	1.4
税引前第3四半期 (当期)純利益		335,990	3.4	92,921	0.8	2,296,892	13.7
法人税、住民税及 び事業税		26,660		516,930		946,923	
法人税等調整額		141,489	168,150	391,947	124,982	74,535	1,021,459
第3四半期(当期) 純利益(損失)		167,840	1.7	32,060	0.3	1,275,432	7.6

(3) 四半期株主資本等変動計算書

平成19年1月期第3四半期(自平成18年2月1日至平成18年10月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年1月31日残高 (千円)	31,289,683	31,973,392	31,973,392	3,418,940	3,418,940	8,874	66,673,142
第3四半期中の変動額							
新株の発行	73,629	73,629	73,629				147,259
第3四半期純利益				167,840	167,840		167,840
株主資本以外の項目の第3四半期中の変動額(純額)							
第3四半期中の変動額合計 (千円)	73,629	73,629	73,629	167,840	167,840	-	315,099
平成18年10月31日残高 (千円)	31,363,313	32,047,022	32,047,022	3,586,781	3,586,781	8,874	66,988,242

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年1月31日残高 (千円)	787,922	787,922	67,461,065
第3四半期中の変動額			
新株の発行			147,259
第3四半期純利益			167,840
株主資本以外の項目の第3四半期中の変動額(純額)	358,941	358,941	358,941
第3四半期中の変動額合計 (千円)	358,941	358,941	43,841
平成18年10月31日残高 (千円)	428,981	428,981	67,417,224

平成20年1月期第3四半期(自平成19年2月1日至平成19年10月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年1月31日残高 (千円)	31,369,702	32,053,410	32,053,410	4,694,373	4,694,373	8,874	68,108,612
第3四半期中の変動額							
新株の発行	9,032	9,032	9,032				18,065
第3四半期純利益 (損失)				32,060	32,060		32,060
株主資本以外の項目の第3四半期中の変動額(純額)							
第3四半期中の変動額合計 (千円)	9,032	9,032	9,032	32,060	32,060	-	13,995
平成19年10月31日残高 (千円)	31,378,734	32,062,443	32,062,443	4,662,312	4,662,312	8,874	68,094,616

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年1月31日残高 (千円)	348,137	348,137	-	68,456,749
第3四半期中の変動額				
新株の発行				18,065
第3四半期純利益 (損失)				32,060
株主資本以外の項目の第3四半期中の変動額(純額)	302,266	302,266	52,523	249,742
第3四半期中の変動額合計 (千円)	302,266	302,266	52,523	263,738
平成19年10月31日残高 (千円)	45,870	45,870	52,523	68,193,011

前事業年度(自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成 18 年 1 月 31 日残高 (千円)	31,289,683	31,973,392	31,973,392	3,418,940	3,418,940	8,874	66,673,142
事業年度中の変動額							
新株の発行	80,018	80,018	80,018				160,036
当期純利益				1,275,432	1,275,432		1,275,432
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	80,018	80,018	80,018	1,275,432	1,275,432	-	1,435,469
平成 19 年 1 月 31 日残高 (千円)	31,369,702	32,053,410	32,053,410	4,694,373	4,694,373	8,874	68,108,612

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 1 月 31 日残高 (千円)	787,922	787,922	67,461,065
事業年度中の変動額			
新株の発行			160,036
当期純利益			1,275,432
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	439,785	439,785	439,785
事業年度中の変動額合計 (千円)	439,785	439,785	995,684
平成 19 年 1 月 31 日残高 (千円)	348,137	348,137	68,456,749

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	平成19年1月期第3四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)	平成20年1月期第3四半期 (自平成19年2月1日 至平成19年10月31日)	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) —————</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 3～47年 器具備品： 4～8年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、特定プロジェクトのために当社の負担で取得し賃貸に供している資産(建物・器具備品等)については、賃貸期間(2年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 3～47年 器具備品： 4～8年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 3～47年 器具備品： 4～8年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、特定プロジェクトのために当社の負担で取得し賃貸に供している資産(建物・器具備品等)については、賃貸期間(2年)に基づく定額法によっております。</p>

項目	平成19年1月期第3四半期 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	平成20年1月期第3四半期 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
3. 繰延資産の処理方法	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア (自社利用分)については、社内における利用可能期間(3~5年)に基づいて定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(3~5年)に基づいて定額法によっております。 知的財産権 3年間の定額法によっております。 その他の無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア (自社利用分)については、社内における利用可能期間(3~5年)に基づいて定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(2) _____</p>

項目	平成19年1月期第3四半期 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	平成20年1月期第3四半期 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当第3四半期負担額を計上しております。</p> <p>(3) —————</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当第3四半期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。 (追加情報) 当社は、受注業務の損失発生見込額につき、その重要性が増したため、当第3四半期より仕掛品残高を上回る将来の損失見込額を引当計上することにいたしました。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益、及び税引前第3四半期純利益は、それぞれ 78,612 千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) —————</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、計上しております。</p>

項目	平成19年1月期第3四半期 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	平成20年1月期第3四半期 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>(5) 投資損失引当金 子会社への投資等に 係る損失に備えるため、 対象会社の資産内容等 を勘案した損失負担見 込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務 は、第3四半期決算日の 直物為替相場により円 貨に換算し、換算差額は 損益として処理して おります。</p> <p>なお、在外支店の資産 及び負債は第3四半期 決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、収 益及び費用は期中平均 相場により円貨に換算 し、換算差額は損益と して処理しております。</p>	<p>(5) 投資損失引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(5) —————</p> <p>外貨建金銭債権債務 は、決算日の直物為替 相場により円貨に換算 し、換算差額は損益と して処理しております。</p> <p>なお、在外支店の資産 及び負債は決算日の直 物為替相場により円貨 に換算し、収益及び費用 は期中平均相場により 円貨に換算し、換算差 額は損益として処理し ております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が 借主に移転すると認め られるもの以外のファイ ナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸 借取引に係る方法に 準じた会計処理によ っております。</p>	同左	同左
7. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費 税の会計処理は、税 抜方式によります。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

平成19年1月期第3四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)	平成20年1月期第3四半期 (自平成19年2月1日 至平成19年10月31日)	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当第3四半期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前第3四半期純利益は、113,987千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は67,417,224千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は、113,987千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は68,456,749千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

平成19年1月期第3四半期(自平成18年2月1日至平成18年10月31日)

米国Unisys社による仲裁手続の申し立て

当第3四半期において、米国Unisys社による仲裁手続の申し立てに関して、前事業年度の開示内容から特段の進展はありません。

平成20年1月期第3四半期(自平成19年2月1日至平成19年10月31日)

米国Unisys社とのLZW特許ライセンス契約に関する係争の和解について

当社は、Unisys社との間でのLZW特許ライセンス契約に関する係争について、平成19年6月15日付で同社と和解いたしました。

1. 訴訟・仲裁手続に至った経緯及びその内容

Unisys社は、LZW特許として知られる特許権(現在は存続期間満了により消滅)の複数の国における保有者でした。LZW特許は、GIF画像を含むデータの圧縮・伸長を対象としていました。Unisys社と当社とは、LZW特許に関して平成12年12月29日付でライセンス契約を締結しました。その後、Unisys社と当社との間で、特定の顧客に販売されたNetFront Browser及びCompact NetFront Browserに係る当社のライセンス料の支払い義務等に関連して紛争が生じました。

当社は、当該顧客がUnisys社との別のライセンス契約に基づき当社のブラウザを搭載した製品についてライセンス料を支払っていることを理由に、当社ブラウザの販売についてライセンス料を支払う義務はない等の主張を行いました。これに対して、Unisys社は、当社のブラウザ販売が第三者のライセンス契約によってカバーされることはない等の主張を行いました。平成16年9月には、当社が東京地方裁判所にUnisys社を相手取って訴訟を提起いたしました。また、平成17年には、Unisys社がアメリカ合衆国において、当社を相手取って仲裁手続開始を申し立てるとともに連邦地方裁判所に訴訟を提起いたしました。

Unisys社と当社とは、ライセンス料の支払い、損害賠償金の支払いを含むすべての両者間の係争内容について、平成19年6月15日付で和解契約を締結いたしました。

2. 和解の内容

- (1) 当社からUnisys社への6百万米ドルの支払い
- (2) すべての訴訟及び仲裁手続の取り下げ
- (3) お互いに今回の係争に関する請求権の放棄

今回の和解契約の締結及び金銭の支払いにより、いずれの当事者もなんら責任を認めるものではありません。また、当社の支払い金額は、特定の請求原因、損害又は義務と関連づけられるものでもありません。本書面に記載する以外の和解契約の詳細については、和解契約の秘密保持条項に基づき、公表を控えさせていただきます。

3. 当社の業績に与える影響

当社は、今回の和解により、当第3四半期において、以下の金額を特別損失として計上しております。

和解金：	718,800千円
弁護士費用等：	167,966千円
合計：	886,766千円

LZW特許は既に存続期間満了により消滅しているため、今後の当社の事業にはなんらの影響もありません。

前事業年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

米国Unisys社による仲裁手続の申し立て

1. 仲裁手続の申し立てに至った経緯及びその内容

インターネットにおいて広く利用されている画像符合化方式GIF(Graphics Interchange Format)については、LZW(Lempel-Ziv Welch)という情報圧縮技術に関して、Unisys社が、同社が所有する特許(米国特許第4558302号及び対応外国特許。日本においては特許第2610084号、同2123602号、同3016868号)(以下、「本特許」という。)に基づく特許権を主張しておりました。(本特許は、わが国においては平成16年6月20日をもって存続期間満了により消滅しております。)

当社は、当社の主要なソフトウェア製品である「NetFront」及び「Compact NetFront」(以下「該当製品」という。)が、本特許発明の技術的範囲に属する技術を使用している可能性があると考えられたため、Unisys社との間で該当製品に関するライセンス契約(以下「本ライセンス契約」という。)を、平成12年に締結し、本ライセンス契約に基づくライセンス料を正しく支払ってきました。

しかし、平成 16 年に Unisys 社から当社に対して、当社から端末メーカーや電気通信事業者（以下総称して「特定取引先」という。）に提供した該当製品に係るライセンス料の請求がなされました。これは、特定取引先自身が Unisys 社との間で本特許に係るライセンス契約を締結していることから、該当製品を含む特定取引先の製品全体について特定取引先から Unisys 社に対してライセンス料を支払い、当社からはこれを支払わないこととしていたところ、Unisys 社から、当社の顧客が同社とライセンス契約を締結しているか否かを問わず、当社からライセンス料を支払うよう追加請求があったものです。

上述のような状況下で、当社は、そのようなライセンス料の請求に対して、ライセンス料の二重払いとなり不当である旨を主張し、誠実に交渉を行ってきました。しかしながら、交渉過程において、Unisys 社と当社との間で合意が得られず、当社は、損害賠償及び債務不存在確認を求めて平成 16 年 9 月に東京地裁に訴訟を提起しました。これに対して、Unisys 社は、平成 17 年 2 月 7 日、ライセンス料の支払等を求めて、米国仲裁協会に対して仲裁手続の申し立てを行うに至りました。

また、Unisys 社は、当社に対して、ライセンス契約における仲裁合意の存在を理由として、当社が平成 16 年 9 月に東京地方裁判所に提起した訴訟の取下げを求めて、カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所に平成 17 年 8 月に申し立てを行いました。この申し立ては、現在、ペンシルベニア州連邦地方裁判所に移送されております。さらに、Unisys 社は、ロイヤリティの請求について、特許権の満了時までその範囲を拡大させるとともに、当社が支払い義務のない理由として主張している法的論点について、それが正しくないとの確認を求めて、平成 17 年 9 月に請求内容の変更を行っております。

2. 当該仲裁手続の内容及び請求金額

内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・本ライセンス契約に基づく未払いライセンス料請求 ・当社が提起した東京地裁での訴訟の取り下げ命令の発行 ・東京地裁での当社主張内容が正しくないことの確認
請求金額	<ul style="list-style-type: none"> ・特許権存続期間満了日までの日本国内販売分に対するライセンス料 (金30,548,720.35米ドル) ・日本国外での販売分に対するライセンス料(金額の記載なし) ・未払いライセンス料に対する金利 ・弁護士料その他のコスト、経費

3. 今後について

当社は、Unisys 社からのライセンス料の請求に関し、二重払いを求める不当な請求であると確信しており、仲裁手続では当社の正当性を主張して争っていく方針であります。一般的にこのような紛争手続は、多くの不確定要素に左右されるため、現時点でその結果を予測することは不可能です。このため、当社といたしましては、本件による業績に与える影響は軽微であると考えておりますが、仲裁人が当社の主張を支持する仲裁判断を行わない場合には、多額の損害賠償金の支払義務が発生し、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 注記事項等
(四半期貸借対照表関係)

平成19年1月期第3四半期末 (平成18年10月31日)	平成20年1月期第3四半期末 (平成19年10月31日)	前事業年度末 (平成19年1月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 697,157千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 718,808千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 711,426千円
* 2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	* 2 消費税等の取扱い 同左	* 2 _____
* 3 _____	* 3 無形固定資産の「その他」には知的財産権2,866,742千円が含まれております。これは、当社連結子会社であるアクセス・システムズ・アメリカズ・インクに帰属する「ALP (ACCESS Linux Platform)」の知的財産権を買い取ったものです。	* 3 _____

(四半期損益計算書関係)

平成19年1月期第3四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)	平成20年1月期第3四半期 (自平成19年2月1日 至平成19年10月31日)	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 17,976千円 有価証券利息 27,215千円 為替差益 48,279千円	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 42,867千円	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 22,077千円 有価証券利息 28,137千円 為替差益 149,483千円
* 2 _____	* 2 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 116,093千円	* 2 _____
* 3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 28,325千円 投資損失引当金戻入益 15,248千円	* 3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 3,754千円 関係会社清算配当金 20,906千円 関係会社株式売却益 766,786千円	* 3 特別利益のうち主要なもの 投資損失引当金戻入益 76,921千円 貸倒引当金戻入益 28,153千円
* 4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 113,987千円	* 4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 4,158千円 関係会社株式評価損 49,777千円 投資損失引当金繰入額 106,699千円 貸倒引当金繰入額 142,652千円 和解関連費用 886,766千円	* 4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 5,194千円 減損損失 113,987千円 関係会社株式評価損 124,316千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 99,937千円 無形固定資産 87,745千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 83,983千円 無形固定資産 167,660千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 137,708千円 無形固定資産 115,051千円

平成19年1月期第3四半期 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	平成20年1月期第3四半期 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)																								
<p>* 6 減損損失</p> <p>当社は、当第3四半期において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="193 423 560 685"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>東京都練馬区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>米国カリフォルニア州</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立した最小の損益管理単位を識別してグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>当第3四半期は、市場価格の下落した遊休資産（東京都千代田区及び練馬区）及び今後の使用見込のない遊休資産（米国カリフォルニア州）について減損処理を行い、減損損失（113,987千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物36,231千円、土地55,510千円、器具備品22,245千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては、遊休資産のうち、遊休不動産については、第三者により合理的に算定された正味売却価額、その他の遊休資産については、使用価値に基づき測定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都千代田区	遊休資産	土地及び建物	東京都練馬区	遊休資産	土地及び建物	米国カリフォルニア州	遊休資産	建物及び器具備品	<p>* 6 _____</p>	<p>* 6 減損損失</p> <p>当社は、当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1019 423 1386 685"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>東京都練馬区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>米国カリフォルニア州</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立した最小の損益管理単位を識別してグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>当事業年度は、市場価格の下落した遊休資産（東京都千代田区及び練馬区）及び今後の使用見込のない遊休資産（米国カリフォルニア州）について減損処理を行い、減損損失（113,987千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物36,231千円、土地55,510千円、器具備品22,245千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては、遊休資産のうち、遊休不動産については、第三者により合理的に算定された正味売却価額、その他の遊休資産については、使用価値に基づき測定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都千代田区	遊休資産	土地及び建物	東京都練馬区	遊休資産	土地及び建物	米国カリフォルニア州	遊休資産	建物及び器具備品
場所	用途	種類																								
東京都千代田区	遊休資産	土地及び建物																								
東京都練馬区	遊休資産	土地及び建物																								
米国カリフォルニア州	遊休資産	建物及び器具備品																								
場所	用途	種類																								
東京都千代田区	遊休資産	土地及び建物																								
東京都練馬区	遊休資産	土地及び建物																								
米国カリフォルニア州	遊休資産	建物及び器具備品																								

(四半期株主資本等変動計算書関係)

平成19年1月期第3四半期(自平成18年2月1日至平成18年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期増加株 式数 (株)	当第3四半期減少株 式数 (株)	当第3四半期末株 式数 (株)
普通株式 (注)	3.73	7.46	-	11.19
合計	3.73	7.46	-	11.19

(注)当第3四半期増加株式数は、平成18年3月1日付で行った株式分割(1:3)によるものであります。

平成20年1月期第3四半期(自平成19年2月1日至平成19年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期増加株 式数 (株)	当第3四半期減少株 式数 (株)	当第3四半期末株 式数 (株)
普通株式	11.19	-	-	11.19
合計	11.19	-	-	11.19

前事業年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式 (注)	3.73	7.46	-	11.19
合計	3.73	7.46	-	11.19

(注)当事業年度増加株式数は、平成18年3月1日付で行った株式分割(1:3)によるものであります。

(リース取引関係)

平成19年1月期第3四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)	平成20年1月期第3四半期 (自平成19年2月1日 至平成19年10月31日)	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>2,781</td> <td>1,691</td> <td>1,089</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,781</td> <td>1,691</td> <td>1,089</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>555千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>564千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,120千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,069千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,914千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>35千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>72千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	その他	2,781	1,691	1,089	合計	2,781	1,691	1,089	1年内	555千円	1年超	564千円	合計	1,120千円	支払リース料	2,069千円	減価償却費相当額	1,914千円	支払利息相当額	35千円	1年内	72千円	1年超	-千円	合計	72千円	<p>内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>557千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>424千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>982千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,207千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,053千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>39千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>318千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>318千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	557千円	1年超	424千円	合計	982千円	支払リース料	2,207千円	減価償却費相当額	2,053千円	支払利息相当額	39千円	1年内	318千円	1年超	-千円	合計	318千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>2,781</td> <td>1,831</td> <td>950</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,781</td> <td>1,831</td> <td>950</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>557千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>424千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>982千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,207千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,053千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>39千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>318千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>318千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	2,781	1,831	950	合計	2,781	1,831	950	1年内	557千円	1年超	424千円	合計	982千円	支払リース料	2,207千円	減価償却費相当額	2,053千円	支払利息相当額	39千円	1年内	318千円	1年超	-千円	合計	318千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																																																													
その他	2,781	1,691	1,089																																																																													
合計	2,781	1,691	1,089																																																																													
1年内	555千円																																																																															
1年超	564千円																																																																															
合計	1,120千円																																																																															
支払リース料	2,069千円																																																																															
減価償却費相当額	1,914千円																																																																															
支払利息相当額	35千円																																																																															
1年内	72千円																																																																															
1年超	-千円																																																																															
合計	72千円																																																																															
1年内	557千円																																																																															
1年超	424千円																																																																															
合計	982千円																																																																															
支払リース料	2,207千円																																																																															
減価償却費相当額	2,053千円																																																																															
支払利息相当額	39千円																																																																															
1年内	318千円																																																																															
1年超	-千円																																																																															
合計	318千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
その他	2,781	1,831	950																																																																													
合計	2,781	1,831	950																																																																													
1年内	557千円																																																																															
1年超	424千円																																																																															
合計	982千円																																																																															
支払リース料	2,207千円																																																																															
減価償却費相当額	2,053千円																																																																															
支払利息相当額	39千円																																																																															
1年内	318千円																																																																															
1年超	-千円																																																																															
合計	318千円																																																																															

(有価証券関係)

当第3四半期、前第3四半期及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

平成19年1月期第3四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)	平成20年1月期第3四半期 (自平成19年2月1日 至平成19年10月31日)	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)								
1株当たり純資産額 172,262.20円 1株当たり第3四半期純利益金額 429.11円 潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益金額 425.87円	1株当たり純資産額 174,018.66円 1株当たり第3四半期純損失金額 81.89円	1株当たり純資産額 174,885.29円 1株当たり当期純利益金額 3,260.31円 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 3,237.01円								
<p>当社は、平成18年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成18年1月期 第3四半期</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 118,576.88円</td> <td>1株当たり純資産額 172,728.63円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第3四半期 純利益金額 2,869.90円</td> <td>1株当たり当期純利 益金額 8,218.70円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり第3四半期純利 益金額 2,652.01円</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 7,666.10円</td> </tr> </tbody> </table>	平成18年1月期 第3四半期	前事業年度	1株当たり純資産額 118,576.88円	1株当たり純資産額 172,728.63円	1株当たり第3四半期 純利益金額 2,869.90円	1株当たり当期純利 益金額 8,218.70円	潜在株式調整後1株 当たり第3四半期純利 益金額 2,652.01円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 7,666.10円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり第3四半期純損失であるため記載しておりません。</p>	<p>当社は、平成18年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>前事業年度 1株当たり純資産額 172,728.63円 1株当たり当期純利益金額 8,218.70円 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 7,666.10円</p>
平成18年1月期 第3四半期	前事業年度									
1株当たり純資産額 118,576.88円	1株当たり純資産額 172,728.63円									
1株当たり第3四半期 純利益金額 2,869.90円	1株当たり当期純利 益金額 8,218.70円									
潜在株式調整後1株 当たり第3四半期純利 益金額 2,652.01円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 7,666.10円									

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成19年1月期第3四半期末 (平成18年10月31日)	平成20年1月期第3四半期末 (平成19年10月31日)	前事業年度末 (平成19年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	67,417,224	68,193,011	68,456,749
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	52,523	-
(うち新株予約権)	(-)	(52,523)	(-)
普通株主に係る第3四半期末(期末) の純資産額(千円)	67,417,224	68,140,487	68,456,749
1株当たり純資産額の算定に用いられた 第3四半期末(期末)の普通株式の 数(株)	391,364	391,570	391,438

2. 1株当たり第3四半期(当期)純利益(損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成19年1月期第3四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)	平成20年1月期第3四半期 (自平成19年2月1日 至平成19年10月31日)	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益(損失)金額			
第3四半期(当期)純利益又は第3四半期純損失() (千円)	167,840	32,060	1,275,432
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益又は普通株式に係る第3四半期純損失() (千円)	167,840	32,060	1,275,432
期中平均株式数(株)	391,137.52	391,501.85	391,200.07
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	2,973.04	-	2,815.50
(うち新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づくもの))	(1,781.50)	(-)	(1,723.51)
(うち新株予約権(旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づくもの))	(1,191.54)	(-)	(1,091.99)
(うち新株予約権(会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくもの))	(-)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数4,072個、目的となる株式の数6,948株)	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の目的となる株式の数2,027株)、旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権5種類(新株予約権の数3,660個、目的となる株式の数7,848株)。会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数1,012個、目的となる株式の数1,012株)。	旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数3,927個、目的となる株式の数6,771株)。

(重要な後発事象)

平成19年1月期第3四半期(自平成18年2月1日至平成18年10月31日)

該当事項はありません。

平成20年1月期第3四半期(自平成19年2月1日至平成19年10月31日)

子会社の設立について

平成19年11月16日開催の当社取締役会において、ヨーロッパ地域統括子会社としてオランダでの新たな子会社の設立を決議いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社は以前よりグループ経営の効率化を図るべくグループ会社の再編を進めて参りました。その一環として、ヨーロッパ地域の再編にしましては、まず欧州地域全体の事業を統括する機能を持つ地域統括子会社を設立いたします。既存の子会社であるACCESS Systems Europe GmbH(ドイツ)やACCESS Systems France SARL(フランス)を順次当地域統括子会社の傘下におくことにより、ヨーロッパ地域内における持株会社制に移行いたします。

今後のヨーロッパ市場においてより競争力を高めるためには欧州地域内の子会社間連携を強め、管理機能の共通化等の効率化を図る必要があると考えており、将来の事業拡大を見据え、この機会に経営基盤の強化を図ることを決定いたしました。

2. 子会社の概要

- (1) 名称 ACCESS Systems Europe Holdings (仮称)
- (2) 事業内容 欧州地域における当社ソフトウェアのライセンス販売とそれに関連する受託開発、及び同地域内における持株会社としての経営管理。
- (3) 所在地 オランダ アムステルダム市
- (4) 代表者 CEO 神田 裕介
- (5) 資本金 約 2,500百万円(当社100%子会社)
- (6) 設立日 2008年1月上旬予定

前事業年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

ストック・オプション(新株予約権)の発行について

平成19年2月26日開催の当社取締役会において、平成18年4月26日開催の当社第22回定時株主総会で承認されたストック・オプションとして発行する新株予約権について、発行内容の決議を行い発行いたしました。

- (1) 新株予約権の発行日 平成19年3月6日
- (2) 新株予約権の発行数 1,094個
- (3) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。
- (4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式1,094株(新株予約権1個につき1株)
- (5) 新株予約権の行使に際しての払込価額 新株予約権1個当たり 611,377円
- (6) 新株予約権の行使期間 平成20年4月27日から平成28年4月26日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日にあたるときはその前営業日を最終日とする。

(5) その他

該当事項はありません。